

三重の工業

—令和3年経済センサス - 活動調査（製造業）結果概要—

（令和3年6月1日現在）

三重県戦略企画部統計課

利用上の注意

1. 「令和3年経済センサス-活動調査（製造業）結果概要」（以下「製造業概要」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査」（以下「令和3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全ての条件を満たす製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・個人経営を除く事業所
- ・従業者4人以上の事業所
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所は除く
- ・製造品目別の出荷額データを把握できた事業所

このように前提条件が異なるため、公表済の「令和3年経済センサス-活動調査結果（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっています。

また、当該「製造業概要」は速報値ではなく確報値である点にも留意が必要です。

2. この「製造業概要」において、「平成23年」、「平成27年」、「令和2年」（下線のある表記年次）の数値は「経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の表記年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値です。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表記年次における1年間の数値です。

事業所数、従業者数については、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、平成28年活動調査、平成29年以降の工業統計及び令和3年活動調査は表記年次の翌年の6月1日現在、平成26年以前の工業統計は表記年次の12月31日現在の数値です。

令和3年活動調査においては、全ての調査項目において個人経営を除く事業所を対象として集計した集計結果であることから、2020年工業統計と単純比較できないことに留意してください。

また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果です。

【参考】各年度の調査実施状況と各数値との関係

この報告書記載の各調査と年次や各数値は次のように対応しており、数値の解釈に当たっては注意する必要があります。

表記年次	調査の名称 (※「」内に名称表記)	調査期日	事業所数・従業者数の調査時点	「製造品出荷額等」「付加価値額」などの経理事項の調査対象期間
H元～H22	「平成元年工業統計調査」～ 「平成22年工業統計調査」	各表記年次の 12月31日	各表記年次の 12月31日時点	各表記年次の1月1日～ 12月31日までの1年間
H23	「平成24年経済センサス-活動調査」	H24年2月1日	H24年2月1日時点	H23.1.1～H23.12.31
H24	「平成24年工業統計調査」	H24年12月31日	H24年12月31日時点	H24.1.1～H24.12.31
H25	「平成25年工業統計調査」	H25年12月31日	H25年12月31日時点	H25.1.1～H25.12.31
H26	「平成26年工業統計調査」	H26年12月31日	H26年12月31日時点	H26.1.1～H26.12.31
H27	「平成28年経済センサス-活動調査」	H28年6月1日	H28年6月1日時点	H27.1.1～H27.12.31
H28	「平成29年工業統計調査」	H29年6月1日	H29年6月1日時点	H28.1.1～H28.12.31
H29	「平成30年工業統計調査」	H30年6月1日	H30年6月1日時点	H29.1.1～H29.12.31
H30	「2019年工業統計調査」	R元年6月1日	R元年6月1日時点	H30.1.1～H30.12.31
R1	「2020年工業統計調査」	R2年6月1日	R2年6月1日時点	H31.1.1～R元.12.31
R2	「令和3年経済センサス-活動調査」	R3年6月1日	R3年6月1日時点	R2.1.1～R2.12.31

3. 従業者数、付加価値額は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています（詳細は「用語の解説」を参照）。

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則として消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率・割合（%）は小数点以下第2位で四捨五入しています。

（特化係数は、小数点以下第3位で四捨五入）

また、表11～14の比率については、万円単位の金額をもとに計算しています。

該当数字が無いもの及び分母が0等のため計算できないものは「-」、数値がマイナスのものは「△」、四捨五入により単位未満となったものは「0」で表しています。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意してください。

(1) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については平成18年以前の数値とは接続しません。

(2) 平成20年の対前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものです。

7. 本編において、表やグラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類及びコード	略称	産業中分類及びコード	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機器
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機器
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機器
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	29 電気機械器具製造業	電気機器
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機器
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機器
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他の製造業

「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

8. この概要及び統計表は、令和3年活動調査の製造業確報結果の調査票情報を三重県が独自集計したものです。

9. 本書の内容についての問い合わせ先

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階
 三重県戦略企画部統計課 農水・商工統計班
 電話 059-224-2052 FAX 059-224-2046

【MEMO】

1. 概要（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は、3,245 事業所となりました。（【参考値】対前年比△4.5%）
- 従業者数は、201,632 人となりました。（【参考値】対前年比△2.9%）
- 製造品出荷額等は、10兆4,919 億円となりました。（【参考値】対前年比△2.1）
- 付加価値額は、3兆1,785 億円となりました。（【参考値】対前年比+6.3%）

表1 三重県製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の年次推移（従業者4人以上の事業所）

表記年次	事業所数		従業者数		時点	製造品出荷額等		付加価値額		対象期間
	実数	対前年比	実数	対前年比		実数	対前年比	実数	対前年比	
		%	人	%		億円	%	億円	%	
平成元年	7,295	-	222,693	-	H元.12.31	68,681	-	22,881	-	S64.1.1~H元.12.31
平成2年	7,650	4.9	228,487	2.6	H2.12.31	74,962	9.1	25,255	10.4	H2.1.1~H2.12.31
平成3年	7,534	△1.5	231,250	1.2	H3.12.31	78,054	4.1	26,945	6.7	H3.1.1~H3.12.31
平成4年	7,258	△3.7	228,724	△1.1	H4.12.31	75,832	△2.8	26,222	△2.7	H4.1.1~H4.12.31
平成5年	7,338	1.1	225,998	△1.2	H5.12.31	72,094	△4.9	25,627	△2.3	H5.1.1~H5.12.31
平成6年	6,806	△7.2	218,093	△3.5	H6.12.31	70,920	△1.6	25,862	0.9	H6.1.1~H6.12.31
平成7年	6,895	1.3	215,677	△1.1	H7.12.31	72,234	1.9	27,101	4.8	H7.1.1~H7.12.31
平成8年	6,510	△5.6	213,813	△0.9	H8.12.31	77,345	7.1	28,889	6.6	H8.1.1~H8.12.31
平成9年	6,370	△2.2	210,950	△1.3	H9.12.31	82,038	6.1	28,802	△0.3	H9.1.1~H9.12.31
平成10年	6,648	4.4	207,489	△1.6	H10.12.31	76,789	△6.4	26,709	△7.3	H10.1.1~H10.12.31
平成11年	6,118	△8.0	197,022	△5.0	H11.12.31	76,692	△0.1	26,193	△1.9	H11.1.1~H11.12.31
平成12年	6,121	0.0	196,195	△0.4	H12.12.31	80,937	5.5	26,890	2.7	H12.1.1~H12.12.31
平成13年	5,646	△7.8	194,423	△0.9	H13.12.31	76,599	△5.4	24,440	△9.1	H13.1.1~H13.12.31
平成14年	5,279	△6.5	187,696	△3.5	H14.12.31	76,642	0.1	26,052	6.6	H14.1.1~H14.12.31
平成15年	5,356	1.5	185,219	△1.3	H15.12.31	78,039	1.8	26,821	3.0	H15.1.1~H15.12.31
平成16年	4,901	△8.5	190,139	2.7	H16.12.31	87,751	12.4	30,442	13.5	H16.1.1~H16.12.31
平成17年	5,019	2.4	193,492	1.8	H17.12.31	94,581	7.8	31,411	3.2	H17.1.1~H17.12.31
平成18年	4,651	△7.3	200,609	3.7	H18.12.31	107,885	14.1	35,220	12.1	H18.1.1~H18.12.31
平成19年	4,598	△1.1	212,181	5.8	H19.12.31	116,018	<u>7.5</u>	35,905	<u>1.9</u>	H19.1.1~H19.12.31
平成20年	4,685	1.9	208,341	△1.8	H20.12.31	117,451	1.2	27,067	△24.6	H20.1.1~H20.12.31
平成21年	4,188	△10.6	190,014	△8.8	H21.12.31	93,746	△20.2	23,169	△14.4	H21.1.1~H21.12.31
平成22年	3,983	△4.9	190,185	0.1	H22.12.31	97,647	4.2	29,077	25.5	H22.1.1~H22.12.31
<u>平成23年</u>	<u>4,192</u>	<u>5.2</u>	<u>190,930</u>	<u>0.4</u>	<u>H24.2.1</u>	<u>94,157</u>	<u>△3.6</u>	<u>25,446</u>	<u>△12.5</u>	<u>H23.1.1~H23.12.31</u>
平成24年	3,893	△7.1	187,837	△1.6	H24.12.31	101,370	7.7	27,556	8.3	H24.1.1~H24.12.31
平成25年	3,726	△4.3	189,161	0.7	H25.12.31	104,092	2.7	29,600	7.4	H25.1.1~H25.12.31
平成26年	3,647	△2.1	189,459	0.2	H26.12.31	105,427	1.3	29,874	0.9	H26.1.1~H26.12.31
<u>平成27年</u>	<u>4,070</u>	<u>11.6</u>	<u>192,100</u>	<u>1.4</u>	<u>H28.6.1</u>	<u>108,986</u>	<u>3.4</u>	<u>29,387</u>	<u>△1.6</u>	<u>H27.1.1~H27.12.31</u>
平成28年	3,498	△14.1	197,322	2.7	H29.6.1	98,955	△9.2	30,838	4.9	H28.1.1~H28.12.31
平成29年	3,447	△1.5	200,475	1.6	H30.6.1	105,034	6.1	34,077	10.5	H29.1.1~H29.12.31
平成30年	3,405	△1.2	204,521	2.0	R元.6.1	112,079	6.7	35,193	3.3	H30.1.1~H30.12.31
令和元年	3,398	△0.2	207,694	1.6	R2.6.1	107,173	△4.4	29,900	△15.0	H31.1.1~R元.12.31
<u>令和2年</u>	<u>3,245</u>	<u>△4.5</u>	<u>201,632</u>	<u>△2.9</u>	<u>R3.6.1</u>	<u>104,919</u>	<u>△2.1</u>	<u>31,785</u>	<u>6.3</u>	<u>R2.1.1~R2.12.31</u>

- 注1) 下線付き網掛けの年次は「活動調査」の数値、その他の年次は「工業統計」の数値。
 注2) 事業所数及び従業者数は、表記年次の時点欄記載日現在の数値（実数）を表しています。
 注3) 製造品出荷額等及び付加価値額は、表記年次における1~12月の1年間の数値（金額）を表しています。
 製造品出荷額等及び付加価値額の対前年比は、百万円単位の実数をもとに算出しているため、表1記載の金額で比率を計算した場合と不整合が生じることがあります。
 注4) 付加価値額について、従業者4~29人の事業所は粗付加価値額です。
 注5) 平成19年調査において調査項目を変更したことから、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しないため、平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の対前年比は「参考値」として記載してあります（二重下線の数値）。
 注6) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算しています。
 注7) 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含みません。
 注8) 令和2年の上記4項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）は、個人経営の事業所を含まず、令和元年の工業統計以前の数値と接続しないため、対前年比は「参考値」として記載してあります（二重下線の数値）。

図1 三重県製造業の事業所数、従業者数の年次推移（従業者4人以上の事業所）実数

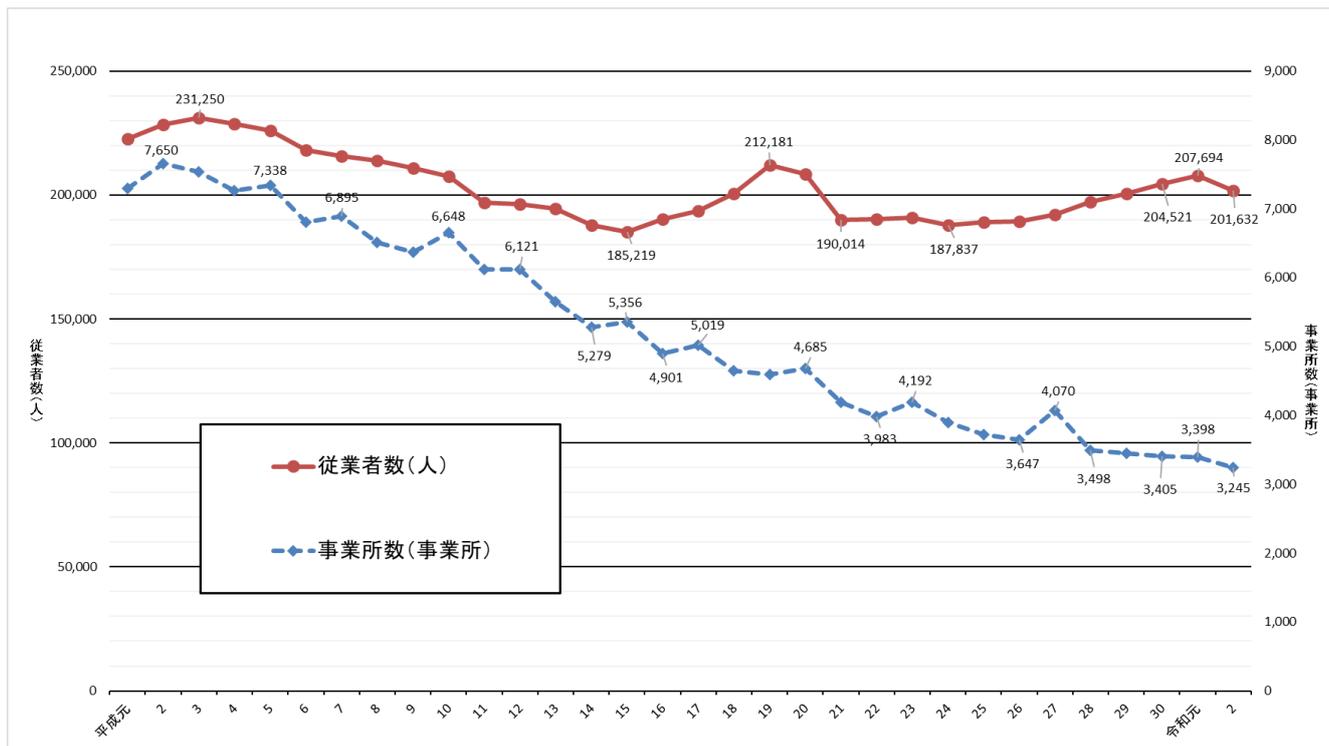
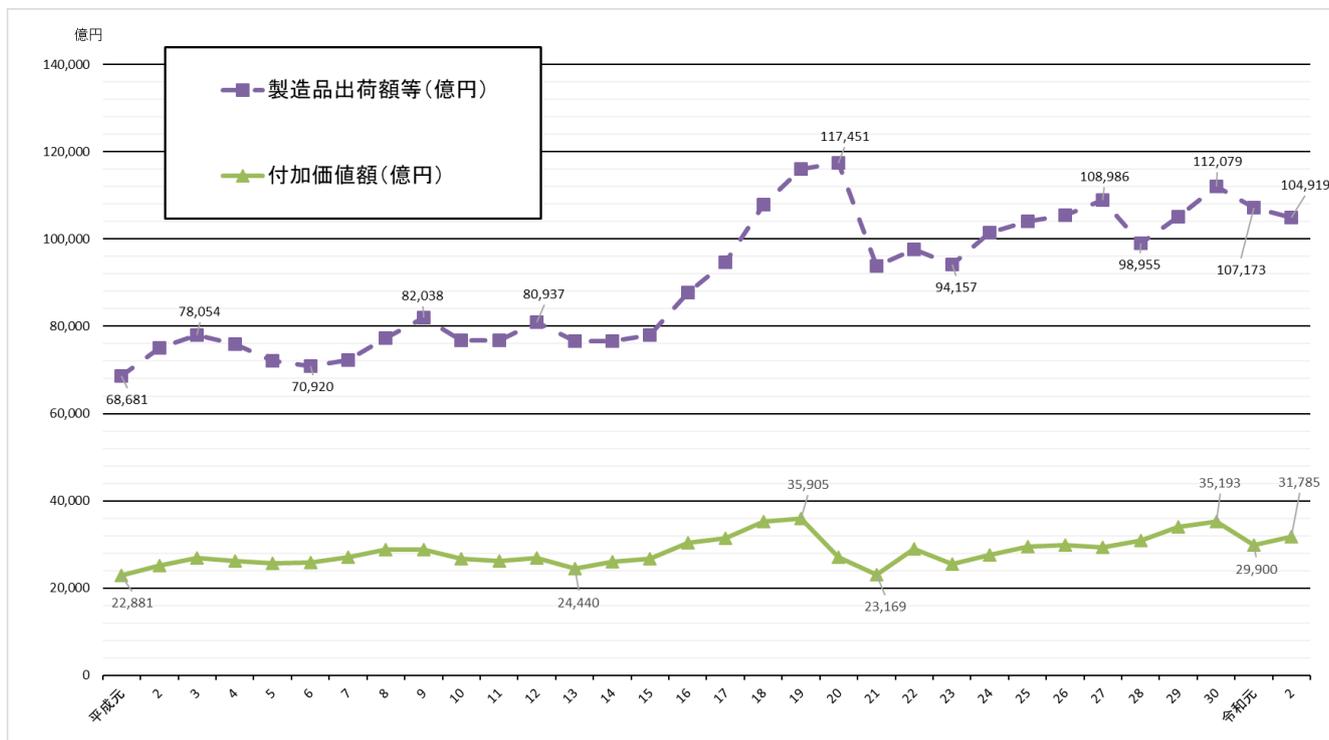


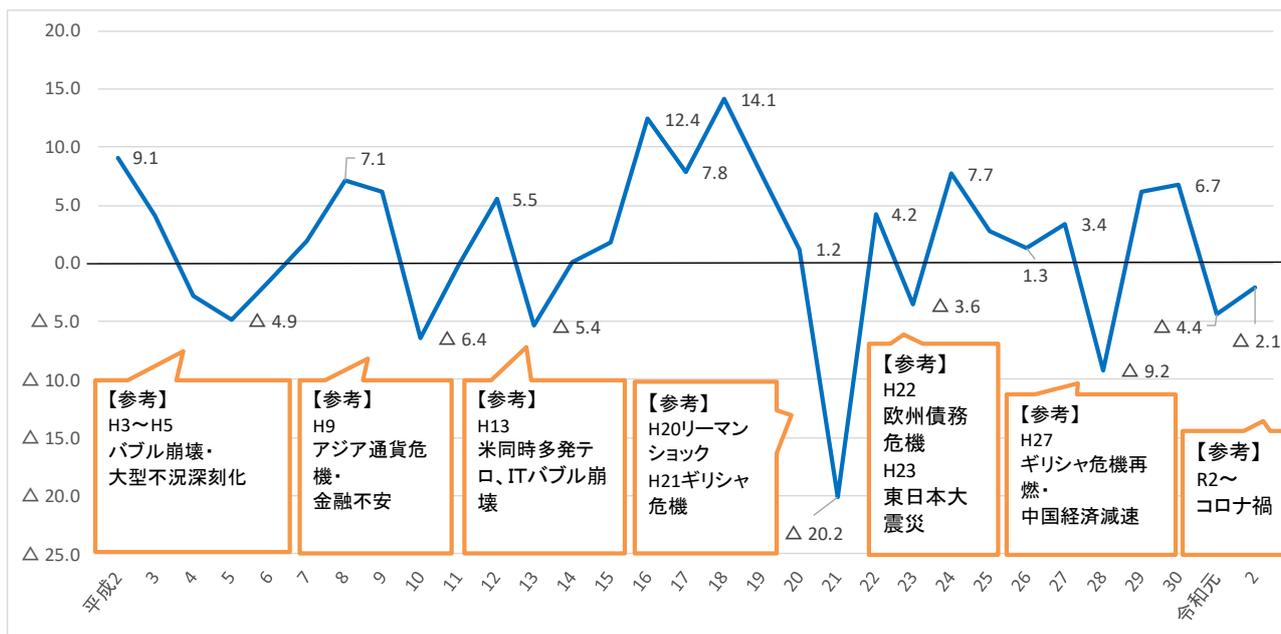
図2 三重県製造業の製造品出荷額等、付加価値額の年次推移（従業者4人以上の事業所）（単位：億円）



注1) ■付加価値額（従業者30人以上の事業所）＝製造品出荷額等＋在庫増減額－（推計酒税等＋推計消費税額）
 －原材料使用額等－原価償却費
 ■粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）＝製造品出荷額等－（推計酒税等＋推計消費税額）
 －原材料使用額等

※詳細は、「用語の解説」を参照してください。

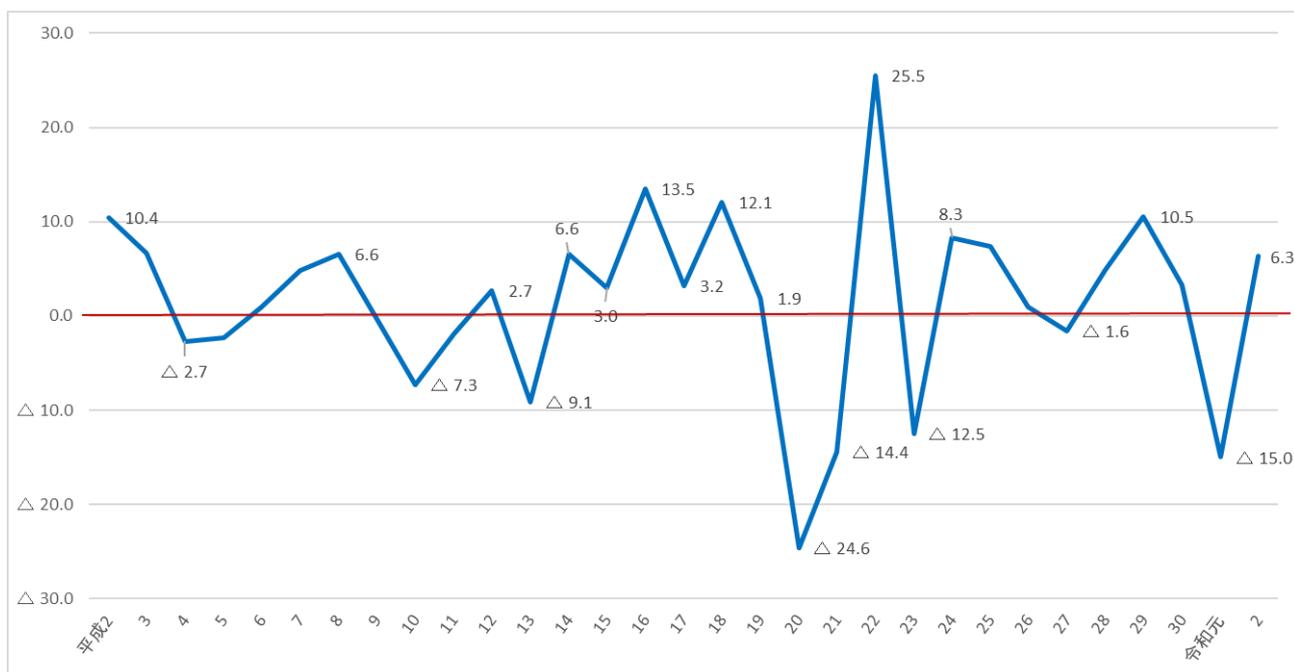
図3 【参考値】三重県製造業製造品出荷額等の対前年比率の年次推移（従業者4人以上の事業所）
（単位：％）



注1) 図下側に記載した各出来事は参考として記載したものであり、必ずしも直接の因果関係を表すものではありません。

注2) 平成19年及び令和2年は、それぞれその前年の数値とは接続しないため、対前年比は「参考値」となります。表1の脚注を参照してください。(図3、図4)

図4 【参考値】三重県製造業付加価値額の対前年比率の年次推移（従業者4人以上の事業所）
（単位：％）



三重県製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況

■ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の4項目を他の都道府県と比較すると（表2）、三重県の製造品出荷額等は10,491,865百万円で、全国9位、シェアは3.5%、付加価値額は3,178,527百万円で、全国8位、シェアは3.3%となっています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数 (事業所)	割合 (%)	順位	実数 (人)	割合 (%)	順位	実数 (百万円)	割合 (%)	順位	実数 (百万円)	割合 (%)	順位
全国	176,858	100.0	-	7,465,556	100.0	-	302,003,273	100.0	-	96,825,529	100.0	-
1 北海道	5,072	2.9	10	163,337	2.2	19	5,587,227	1.9	20	1,744,631	1.8	22
2 青森	1,272	0.7	41	55,763	0.7	39	1,676,471	0.6	40	522,756	0.5	42
3 岩手	1,866	1.1	30	84,349	1.1	29	2,494,299	0.8	33	719,913	0.7	35
4 宮城	2,593	1.5	23	111,794	1.5	24	4,357,999	1.4	24	1,354,445	1.4	24
5 秋田	1,535	0.9	36	58,468	0.8	37	1,307,827	0.4	43	518,560	0.5	43
6 山形	2,277	1.3	26	97,429	1.3	25	2,832,284	0.9	28	1,079,592	1.1	26
7 福島	3,279	1.9	19	154,274	2.1	20	4,766,985	1.6	22	1,638,642	1.7	23
8 茨城	4,813	2.7	13	264,266	3.5	7	12,177,310	4.0	7	4,195,419	4.3	7
9 栃木	3,903	2.2	18	195,131	2.6	16	8,235,252	2.7	12	2,668,132	2.8	12
10 群馬	4,530	2.6	16	212,329	2.8	10	7,888,919	2.6	13	2,514,655	2.6	14
11 埼玉	10,102	5.7	3	379,482	5.1	4	12,862,957	4.3	6	4,545,899	4.7	6
12 千葉	4,748	2.7	15	206,017	2.8	12	11,926,431	3.9	8	3,136,467	3.2	9
13 東京	9,738	5.5	4	238,817	3.2	8	7,080,474	2.3	15	2,840,291	2.9	10
14 神奈川	7,202	4.1	6	348,312	4.7	5	15,835,278	5.2	4	4,952,775	5.1	5
15 新潟	4,822	2.7	12	177,842	2.4	17	4,753,251	1.6	23	1,853,281	1.9	20
16 富山	2,569	1.5	24	122,216	1.6	23	3,651,778	1.2	27	1,293,518	1.3	25
17 石川	2,512	1.4	25	94,507	1.3	27	2,626,806	0.9	30	896,933	0.9	31
18 福井	2,013	1.1	29	71,389	1.0	32	2,143,081	0.7	35	752,299	0.8	34
19 山梨	1,676	0.9	34	72,124	1.0	31	2,530,220	0.8	31	1,075,746	1.1	27
20 長野	4,825	2.7	11	198,141	2.7	15	6,043,116	2.0	17	2,055,284	2.1	17
21 岐阜	5,298	3.0	8	199,058	2.7	14	5,614,933	1.9	19	1,960,092	2.0	18
22 静岡	8,602	4.9	5	401,827	5.4	3	16,451,286	5.4	3	5,579,256	5.8	3
23 愛知	14,593	8.3	1	807,694	10.8	1	43,987,965	14.6	1	11,871,752	12.3	1
24 三重	3,245	1.8	20	201,632	2.7	13	10,491,865	3.5	9	3,178,527	3.3	8
25 滋賀	2,614	1.5	22	165,297	2.2	18	7,597,075	2.5	14	2,803,226	2.9	11
26 京都	3,952	2.2	17	139,615	1.9	22	5,270,360	1.7	21	2,167,112	2.2	16
27 大阪	14,412	8.1	2	417,816	5.6	2	16,975,793	5.6	2	5,703,073	5.9	2
28 兵庫	7,106	4.0	7	347,873	4.7	6	15,249,899	5.0	5	5,091,423	5.3	4
29 奈良	1,578	0.9	35	57,218	0.8	38	1,715,739	0.6	39	638,888	0.7	38
30 和歌山	1,465	0.8	37	50,917	0.7	42	2,383,457	0.8	34	758,736	0.8	33
31 鳥取	749	0.4	47	30,379	0.4	45	741,344	0.2	45	215,759	0.2	45
32 島根	1,001	0.6	44	40,812	0.5	44	1,165,087	0.4	44	394,583	0.4	44
33 岡山	3,234	1.8	21	147,627	2.0	21	7,060,138	2.3	16	1,768,808	1.8	21
34 広島	4,812	2.7	14	207,756	2.8	11	8,869,857	2.9	11	2,630,865	2.7	13
35 山口	1,725	1.0	33	95,292	1.3	26	5,616,940	1.9	18	1,864,269	1.9	19
36 徳島	1,068	0.6	43	44,485	0.6	43	1,795,341	0.6	38	840,000	0.9	32
37 香川	1,851	1.0	32	68,820	0.9	34	2,528,966	0.8	32	701,436	0.7	36
38 愛媛	2,117	1.2	27	77,030	1.0	30	3,804,128	1.3	26	1,011,411	1.0	29
39 高知	931	0.5	45	23,127	0.3	46	547,159	0.2	46	182,302	0.2	46
40 福岡	5,094	2.9	9	220,530	3.0	9	8,951,854	3.0	10	2,469,052	2.6	15
41 佐賀	1,250	0.7	42	62,001	0.8	36	2,028,346	0.7	36	695,583	0.7	37
42 長崎	1,386	0.8	39	52,842	0.7	41	1,622,930	0.5	42	569,683	0.6	41
43 熊本	1,866	1.1	30	89,466	1.2	28	2,819,547	0.9	29	1,044,091	1.1	28
44 大分	1,404	0.8	38	64,493	0.9	35	3,846,291	1.3	25	929,808	1.0	30
45 宮崎	1,300	0.7	40	53,580	0.7	40	1,636,752	0.5	41	609,192	0.6	40
46 鹿児島	2,023	1.1	28	69,396	0.9	33	1,982,830	0.7	37	617,165	0.6	39
47 沖縄	835	0.5	46	22,986	0.3	47	469,427	0.2	47	170,201	0.2	47

注) 東京都特別区、政令指定都市等は、それぞれ所在の都道府県の数値に含まれます。

図5 製造業（全国）の製造品出荷額等計とシェア（単位：百万円）

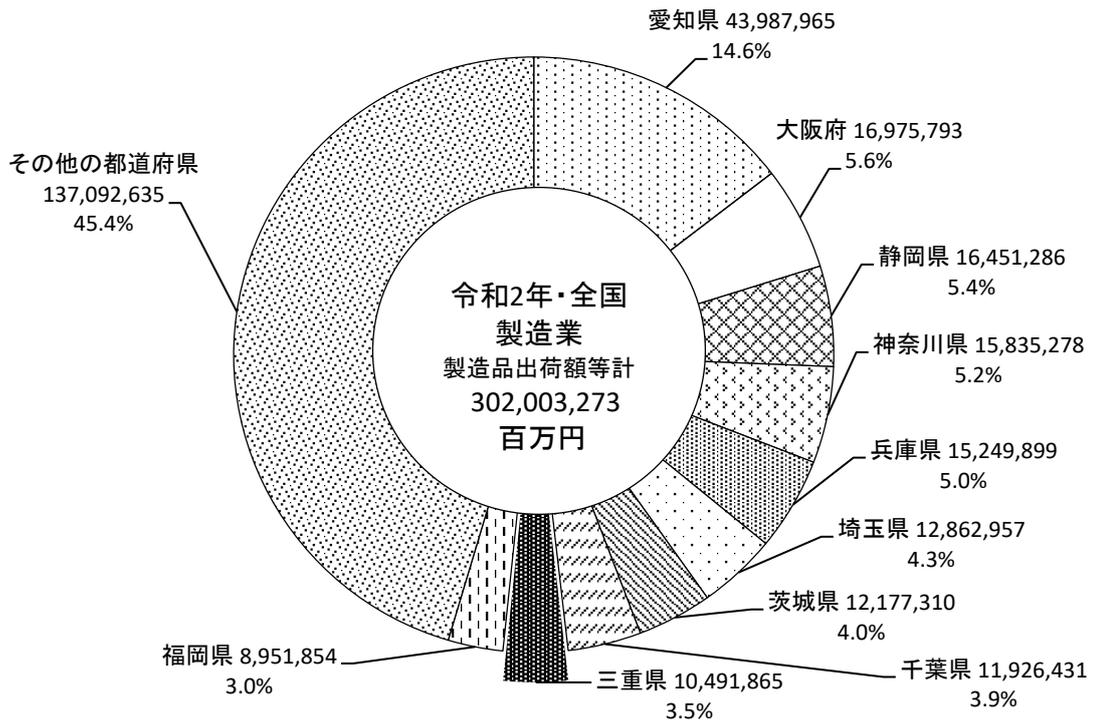
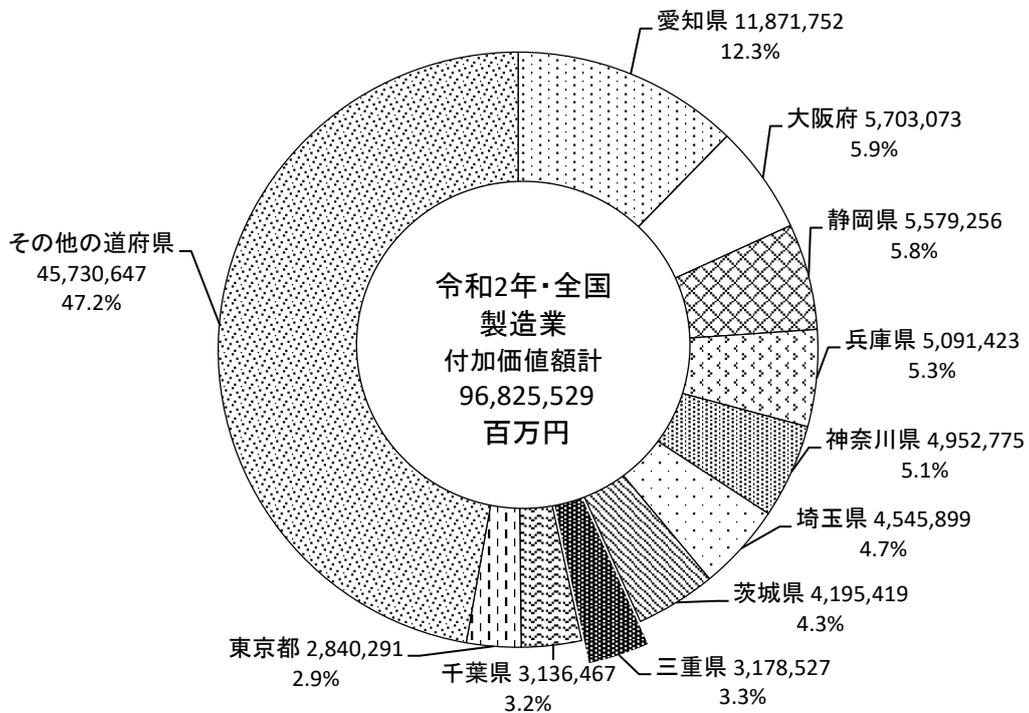


図6 製造業（全国）の付加価値額計とシェア（単位：百万円）



産業中分類別 製造品出荷額等の割合と全国割合との比較

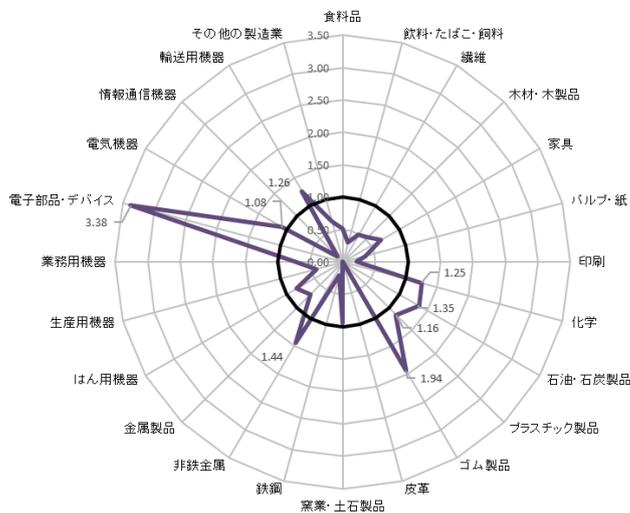
■ 製造品出荷額等を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表3）、三重県は電子部品・デバイス・電子回路製造業が3.38、ゴム製品製造業が1.94、非鉄金属製造業が1.44、石油・石炭製品製造業が1.35、輸送用機械器具製造業が1.26の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表3 産業中分類別 製造品出荷額等及び特化係数（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	製造品出荷額等				特化係数 ③=②/①
	全国		三重県		
	実数 (百万円)	割合① (%)	実数 (百万円)	割合② (%)	
製造業計	302,003,273	100.00	10,491,865	100.00	-
09 食料品製造業	29,605,781	9.80	532,118	5.07	0.52
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,275,727	3.07	101,581	0.97	0.32
11 繊維工業	3,452,491	1.14	57,956	0.55	0.48
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,738,069	0.91	50,804	0.48	0.53
13 家具・装備品製造業	1,999,768	0.66	46,675	0.44	0.67
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,095,704	2.35	86,390	0.82	0.35
15 印刷・同関連業	4,575,588	1.52	32,891	0.31	0.21
16 化学工業	28,603,045	9.47	1,243,181	11.85	1.25
17 石油製品・石炭製品製造業	11,114,363	3.68	521,941	4.97	1.35
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12,574,301	4.16	505,224	4.82	1.16
19 ゴム製品製造業	2,981,969	0.99	200,867	1.91	1.94
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	264,189	0.09	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	7,558,126	2.50	248,683	2.37	0.95
22 鉄鋼業	15,072,285	4.99	109,635	1.04	0.21
23 非鉄金属製造業	9,423,653	3.12	471,486	4.49	1.44
24 金属製品製造業	15,020,417	4.97	366,755	3.50	0.70
25 はん用機械器具製造業	11,424,236	3.78	323,994	3.09	0.82
26 生産用機械器具製造業	19,553,507	6.47	288,879	2.75	0.43
27 業務用機械器具製造業	6,387,042	2.11	164,520	1.57	0.74
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,592,905	4.83	1,713,791	16.33	3.38
29 電気機械器具製造業	17,819,148	5.90	667,891	6.37	1.08
30 情報通信機械器具製造業	6,416,679	2.12	26,296	0.25	0.12
31 輸送用機械器具製造業	60,178,105	19.93	2,633,885	25.10	1.26
32 その他の製造業	4,276,175	1.42	96,421	0.92	0.65

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図7 産業中分類別 製造品出荷額等から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）
（全国の割合=1.00）

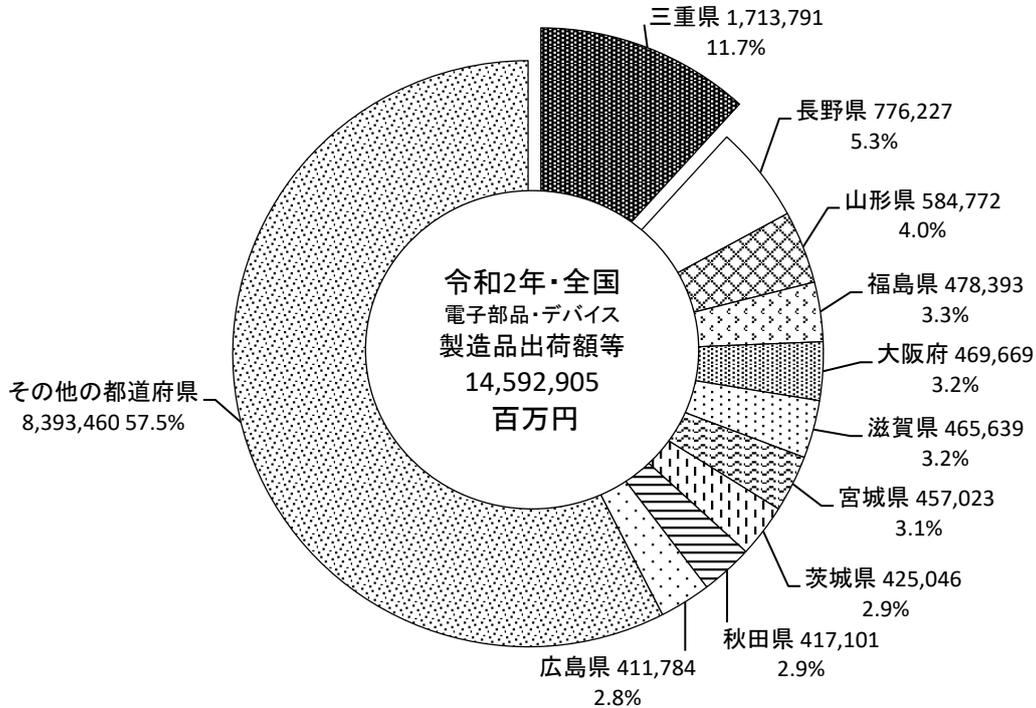


産業中分類別 製造品出荷額等の全国順位とシェア（従業者4人以上の事業所）

[※全国順位やシェアが高い業種のみを抜粋]

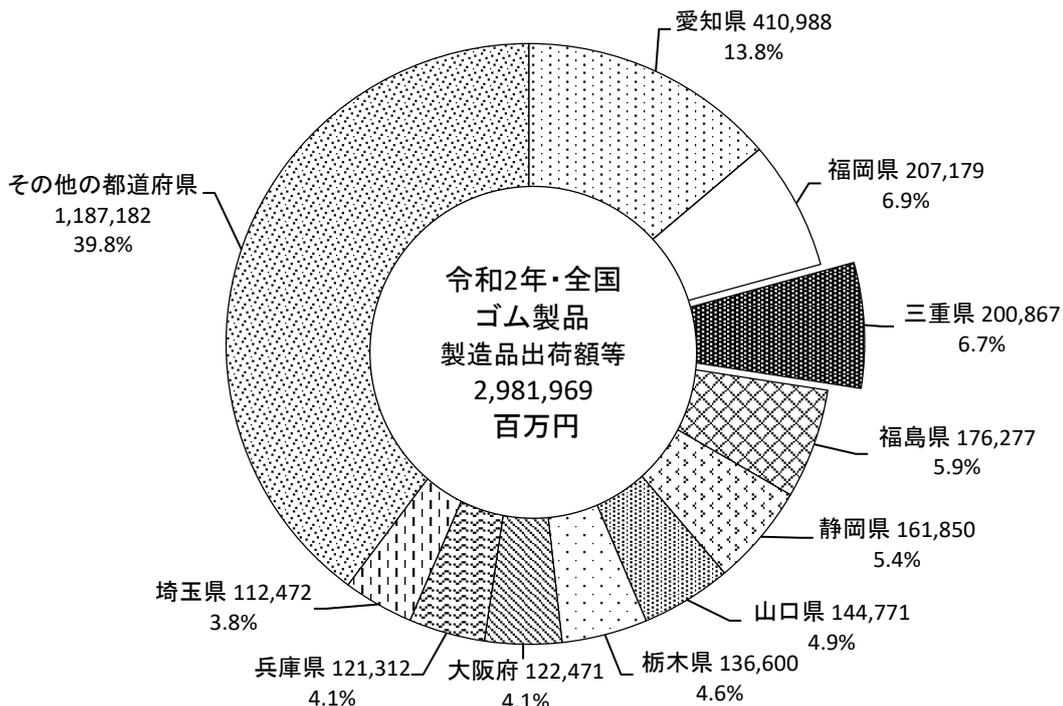
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業（特化係数3.38）の製造品出荷額等は1,713,791百万円で、全国1位、シェアは11.7%となっています。（令和元年は、全国1位、シェア10.6%）

図8 電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



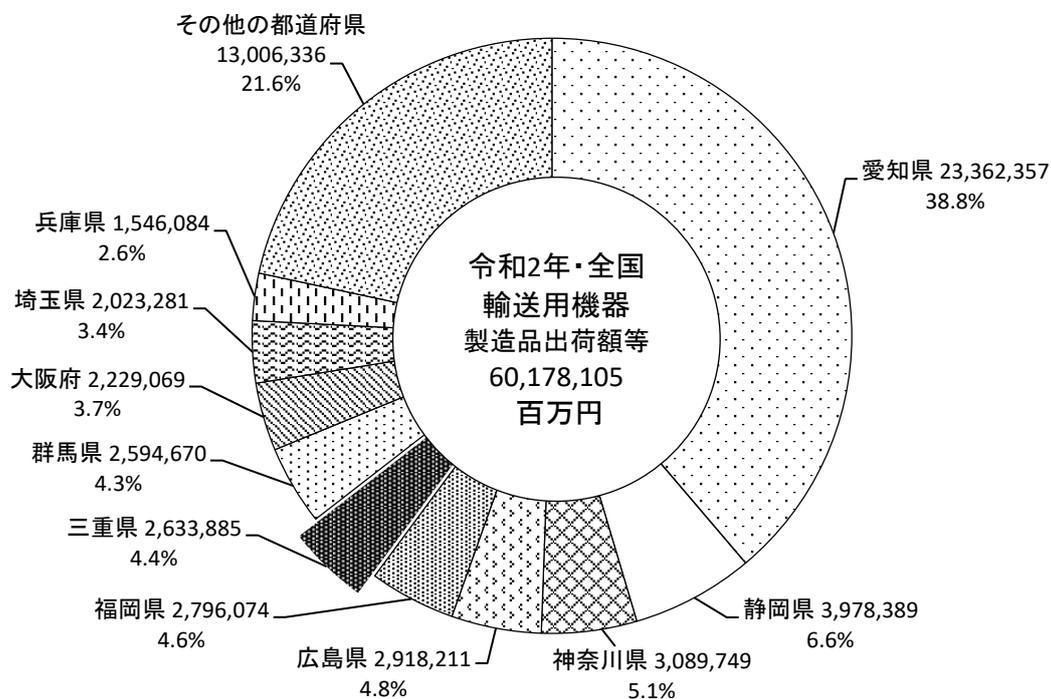
- ゴム製品製造業（特化係数1.94）の製造品出荷額等は200,867百万円で、全国3位、シェアは6.7%となっています。（令和元年は、全国3位、シェア6.7%）

図9 ゴム製品製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



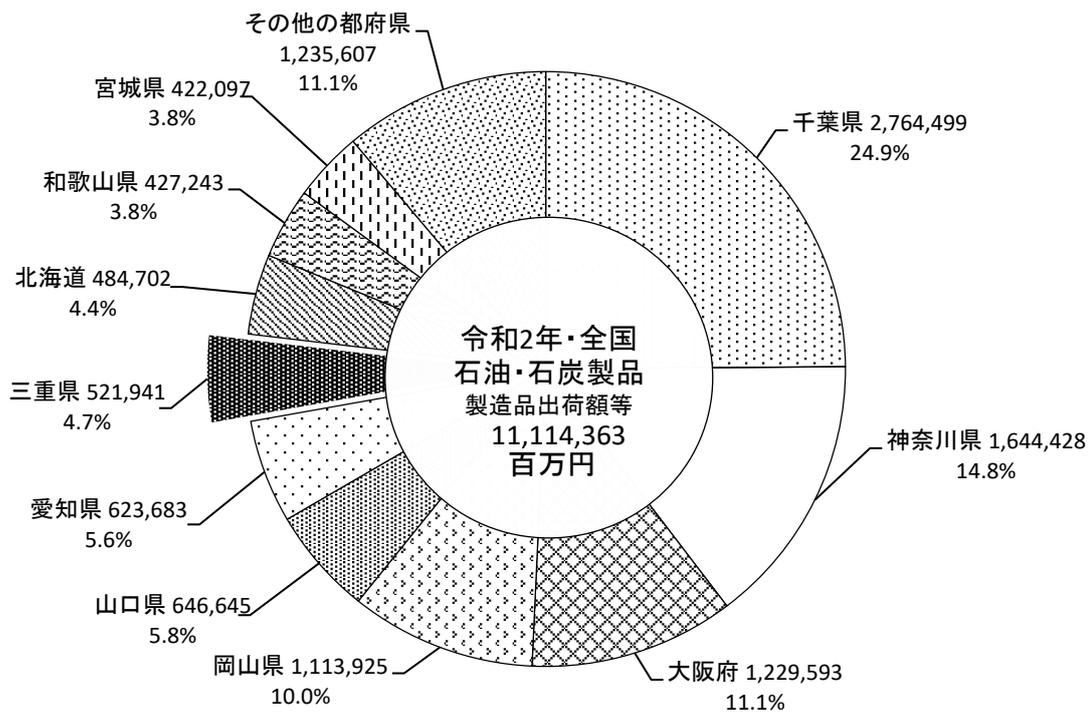
■ 輸送用機械器具製造業（特化係数 1.26）の製造品出荷額等は 2,633,885 百万円で、全国 6 位、シェアは 4.4%となっています。（令和元年は、全国 7 位、シェア 4.0%）

図 10 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



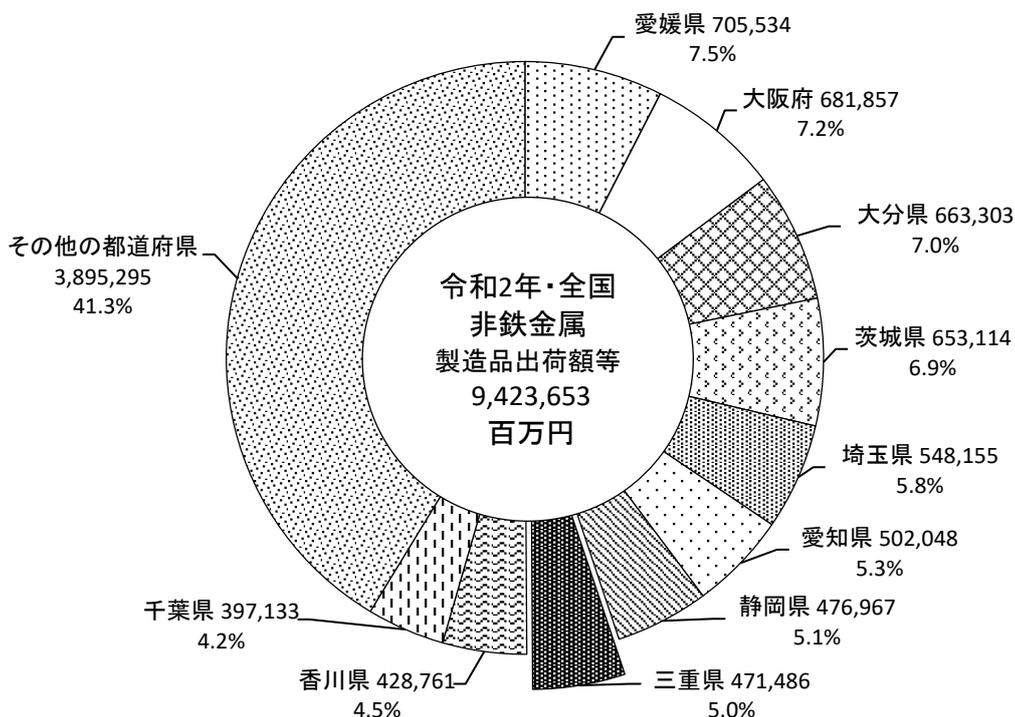
■ 石油・石炭製品製造業（特化係数 1.35）の製造品出荷額等は 521,941 百万円で、全国 7 位、シェアは 4.7%となっています。（令和元年は、全国 12 位、シェア 3.8%）

図 11 石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



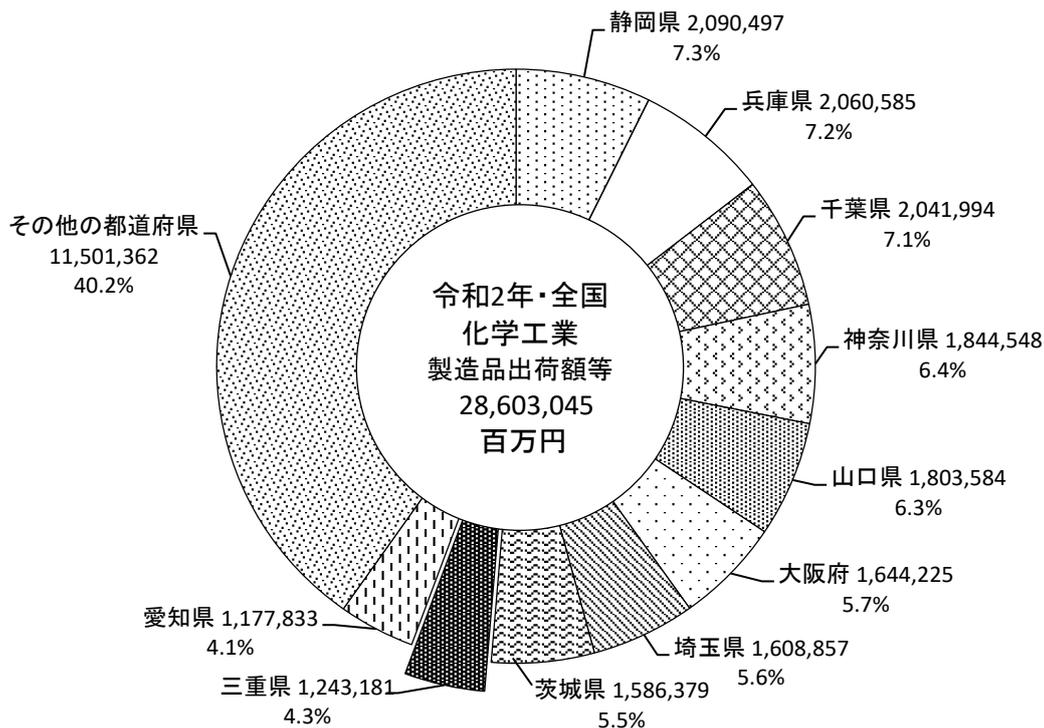
■ 非鉄金属製造業（特化係数 1.44）の製造品出荷額等は 471,486 百万円で、全国 8 位、シェアは 5.0% となっています。（令和元年は、全国 9 位、シェア 4.4%）

図 12 非鉄金属製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



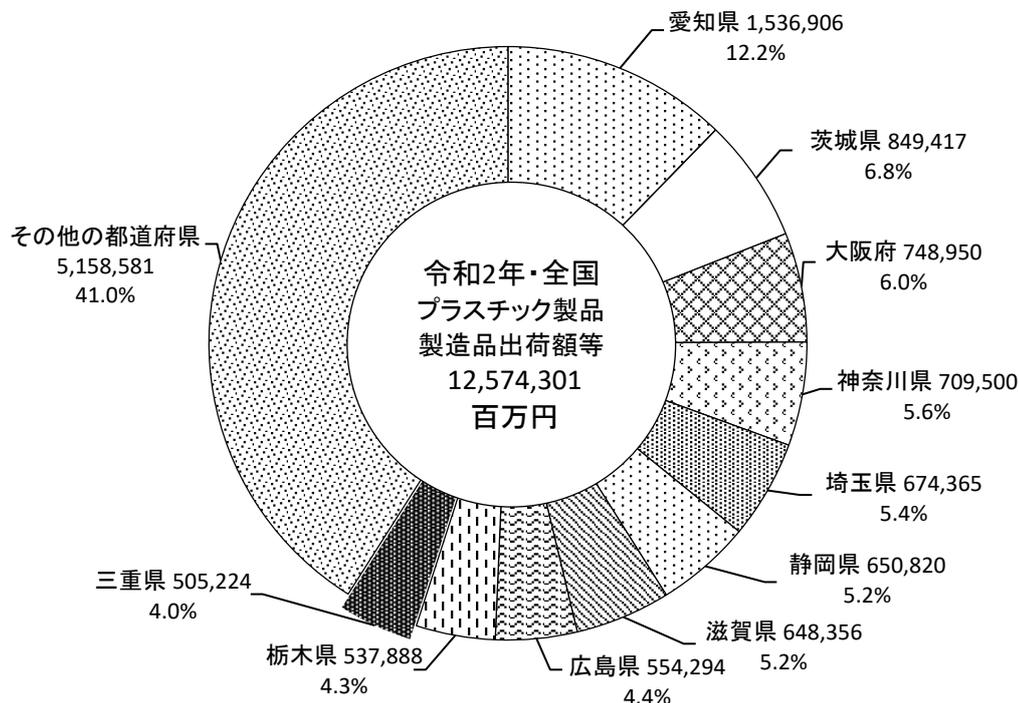
■ 化学工業（特化係数 1.25）の製造品出荷額等は 1,243,181 百万円で、全国 9 位、シェアは 4.3% となっています。（令和元年は、全国 10 位、シェア 4.4%）

図 13 化学工業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



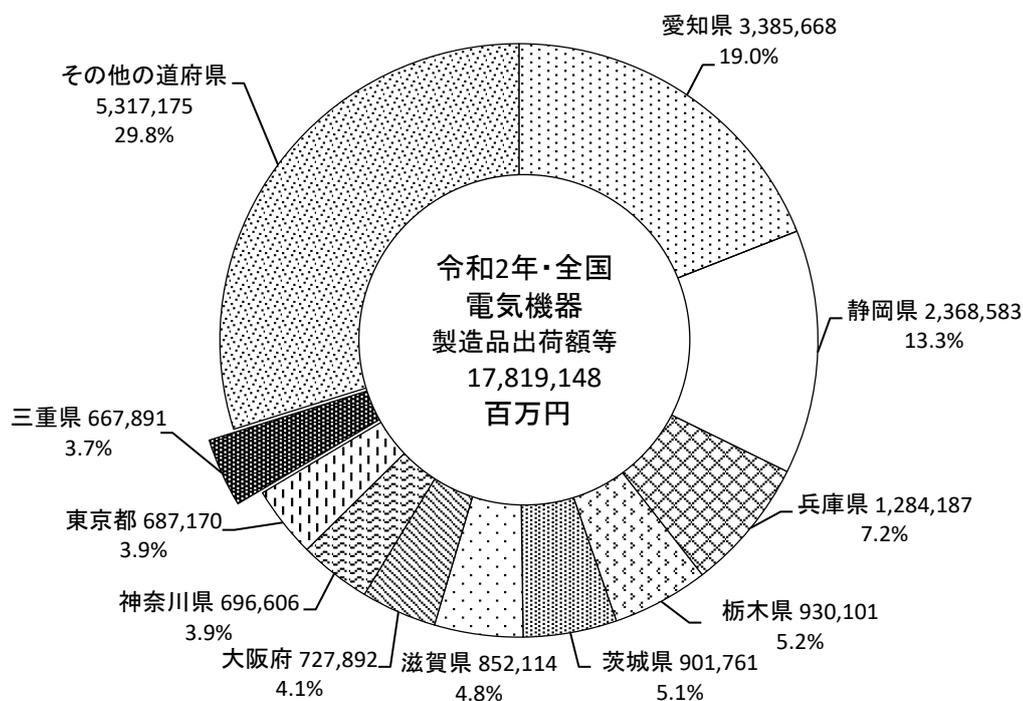
- プラスチック製品製造業（特化係数 1.16）の製造品出荷額などは 505,224 百万円で、全国 10 位、シェアは 4.0%となっています。（令和元年は、全国 11 位、シェア 4.0%）

図 14 プラスチック製品製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



- 電気機械器具製造業（特化係数 1.08）の製造品出荷額等は 667,891 百万円で、全国 10 位、シェアは 3.7%となっています。（令和元年は、全国 10 位、シェア 3.8%）

図 15 電気機械器具製造業の製造品出荷額等と全国シェア（単位：百万円）



※産業中分類別製造品出荷額等の都道府県別集計は、総務省・経済産業省のホームページでご覧になれます。

総務省：<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

経済産業省：<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>

産業中分類別 付加価値額・従業者数・事業所数の割合と全国割合との比較

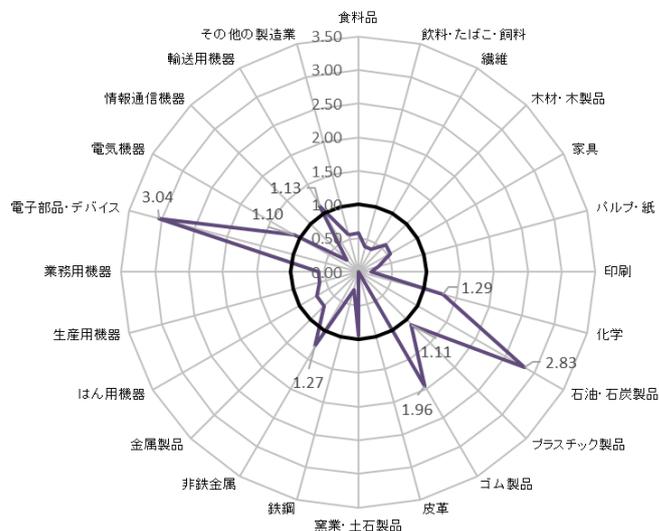
■ 付加価値額を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表4、図16）、三重県は電子部品・デバイス・電子回路製造業が3.04、石油製品・石炭製品製造業が2.83、ゴム製品製造業が1.96、化学工業が1.29、非鉄金属製造業が1.27の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表4 産業中分類別 付加価値額及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国割合=1.00）

産業(中分類)	付加価値額					特化係数 ③=②/①
	全国		三重県			
	実数 (百万円)	割合① (%)	実数 (百万円)	割合② (%)		
製造業計	96,825,529	100.00	3,178,527	100.00	-	
09 食料品製造業	10,270,051	10.61	192,784	6.07	0.57	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,759,855	2.85	35,930	1.13	0.40	
11 繊維工業	1,356,402	1.40	17,442	0.55	0.39	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	888,369	0.92	16,438	0.52	0.56	
13 家具・装備品製造業	736,866	0.76	13,164	0.41	0.54	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,232,319	2.31	22,827	0.72	0.31	
15 印刷・同関連業	2,099,908	2.17	13,432	0.42	0.19	
16 化学工業	11,556,149	11.94	488,282	15.36	1.29	
17 石油製品・石炭製品製造業	1,541,748	1.59	143,370	4.51	2.83	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,676,691	4.83	170,081	5.35	1.11	
19 ゴム製品製造業	1,290,818	1.33	82,857	2.61	1.96	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	104,382	0.11	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	3,261,172	3.37	100,817	3.17	0.94	
22 鉄鋼業	2,679,966	2.77	23,793	0.75	0.27	
23 非鉄金属製造業	2,260,154	2.33	94,302	2.97	1.27	
24 金属製品製造業	5,981,069	6.18	141,703	4.46	0.72	
25 はん用機械器具製造業	4,094,696	4.23	95,690	3.01	0.71	
26 生産用機械器具製造業	7,112,788	7.35	139,726	4.40	0.60	
27 業務用機械器具製造業	2,476,128	2.56	47,465	1.49	0.58	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,337,609	5.51	532,363	16.75	3.04	
29 電気機械器具製造業	6,309,548	6.52	227,818	7.17	1.10	
30 情報通信機械器具製造業	1,741,255	1.80	13,991	0.44	0.24	
31 輸送用機械器具製造業	14,308,273	14.78	531,844	16.73	1.13	
32 その他の製造業	1,749,313	1.81	32,409	1.02	0.56	

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図16 産業中分類別 付加価値額の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国割合=1.00）



従業者数の特化係数

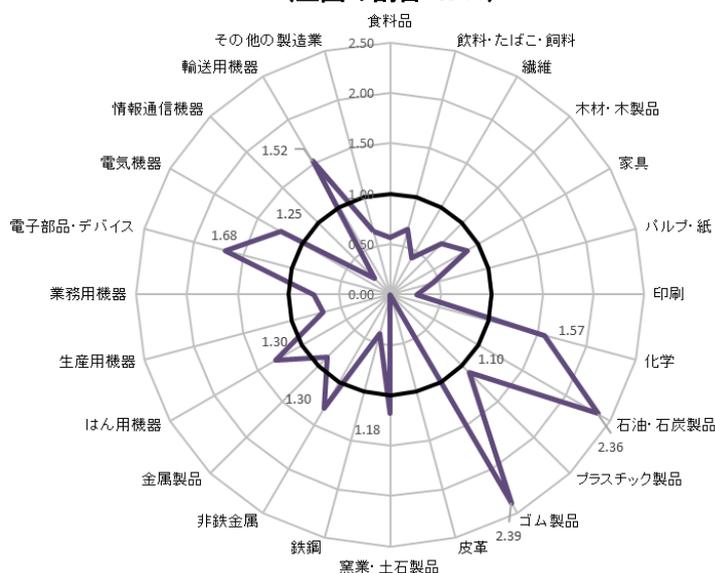
■従業者数を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表5、図17）、三重県は、ゴム製品製造業が2.39、石油製品・石炭製品製造業が2.36、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1.68、化学工業が1.57、輸送用機械器具製造業が1.52の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表5 産業中分類別 従業者数及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）

産業(中分類)	従業者数					特化係数 ③=②/①
	全国		三重県			
	実数 (人)	割合① (%)	実数 (人)	割合② (%)		
製造業計	7,465,556	100.00	201,632	100.00	-	
09 食料品製造業	1,094,454	14.66	16,577	8.22	0.56	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	102,880	1.38	1,844	0.91	0.66	
11 繊維工業	219,843	2.94	2,469	1.22	0.42	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	86,067	1.15	1,652	0.82	0.71	
13 家具・装備品製造業	86,078	1.15	2,027	1.01	0.87	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	179,189	2.40	2,150	1.07	0.44	
15 印刷・同関連業	235,105	3.15	1,697	0.84	0.27	
16 化学工業	377,971	5.06	16,029	7.95	1.57	
17 石油製品・石炭製品製造業	28,027	0.38	1,788	0.89	2.36	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	440,660	5.90	13,046	6.47	1.10	
19 ゴム製品製造業	111,724	1.50	7,201	3.57	2.39	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16,903	0.23	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	232,706	3.12	7,419	3.68	1.18	
22 鉄鋼業	218,553	2.93	2,351	1.17	0.40	
23 非鉄金属製造業	141,077	1.89	4,970	2.46	1.30	
24 金属製品製造業	582,642	7.80	13,724	6.81	0.87	
25 はん用機械器具製造業	318,401	4.26	11,150	5.53	1.30	
26 生産用機械器具製造業	606,843	8.13	11,127	5.52	0.68	
27 業務用機械器具製造業	209,694	2.81	4,276	2.12	0.76	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	412,146	5.52	18,739	9.29	1.68	
29 電気機械器具製造業	480,830	6.44	16,171	8.02	1.25	
30 情報通信機械器具製造業	112,986	1.51	670	0.33	0.22	
31 輸送用機械器具製造業	1,017,610	13.63	41,899	20.78	1.52	
32 その他の製造業	153,167	2.05	2,656	1.32	0.64	

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図17 産業中分類別 従業者数の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）



事業所数の特化係数

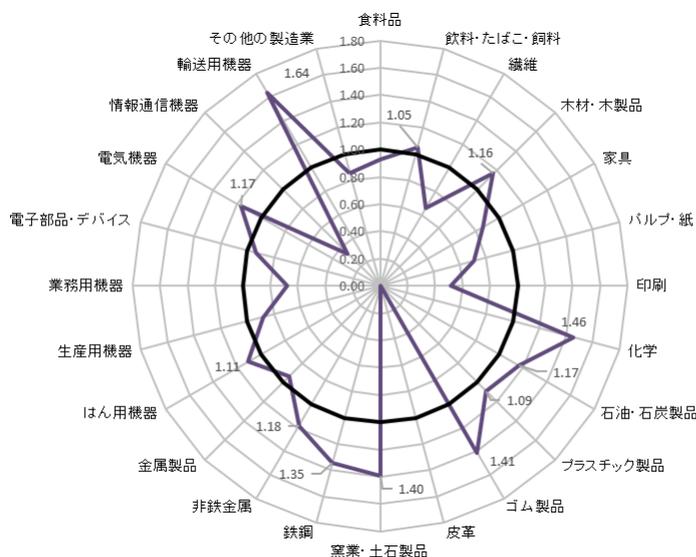
■事業所数を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表6、図18）、三重県は、輸送用機械器具製造業が1.64、化学工業が1.46、ゴム製品製造業が1.41、窯業・土石製品製造業が1.40、鉄鋼業が1.35、非鉄金属製造業が1.18の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表6 産業中分類別 事業所数及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）

産業(中分類)	事業所数				特化係数 ③=②/①
	全国		三重県		
	実数	割合① (%)	実数	割合② (%)	
製造業計	176,858	100.00	3,245	100.00	-
09 食料品製造業	21,624	12.23	369	11.37	0.93
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,093	2.31	79	2.43	1.05
11 繊維工業	9,448	5.34	114	3.51	0.66
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,546	2.57	97	2.99	1.16
13 家具・装備品製造業	4,241	2.40	67	2.06	0.86
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,043	2.85	65	2.00	0.70
15 印刷・同関連業	9,306	5.26	88	2.71	0.52
16 化学工業	4,978	2.81	133	4.10	1.46
17 石油製品・石炭製品製造業	979	0.55	21	0.65	1.17
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,680	6.60	234	7.21	1.09
19 ゴム製品製造業	2,009	1.14	52	1.60	1.41
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	863	0.49	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	9,058	5.12	232	7.15	1.40
22 鉄鋼業	4,213	2.38	104	3.20	1.35
23 非鉄金属製造業	2,533	1.43	55	1.69	1.18
24 金属製品製造業	24,094	13.62	414	12.76	0.94
25 はん用機械器具製造業	6,555	3.71	133	4.10	1.11
26 生産用機械器具製造業	18,138	10.26	294	9.06	0.88
27 業務用機械器具製造業	3,786	2.14	47	1.45	0.68
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,841	2.17	66	2.03	0.94
29 電気機械器具製造業	8,191	4.63	176	5.42	1.17
30 情報通信機械器具製造業	1,135	0.64	7	0.22	0.34
31 輸送用機械器具製造業	9,718	5.49	292	9.00	1.64
32 その他の製造業	6,786	3.84	106	3.27	0.85

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図18 産業中分類別 事業所数の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）
（全国の割合=1.00）



2. 項目別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、3,245 事業所となりました。（【参考値】対前年△153 事業所。対前年比△4.5%）

① 産業別

産業別にみると、金属製品製造業が最も多く、次いで、食料品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業の順となり、この5産業で全体の49.4%を占めています。

図19 事業所数の産業中分類別割合（従業者4人以上の事業所）

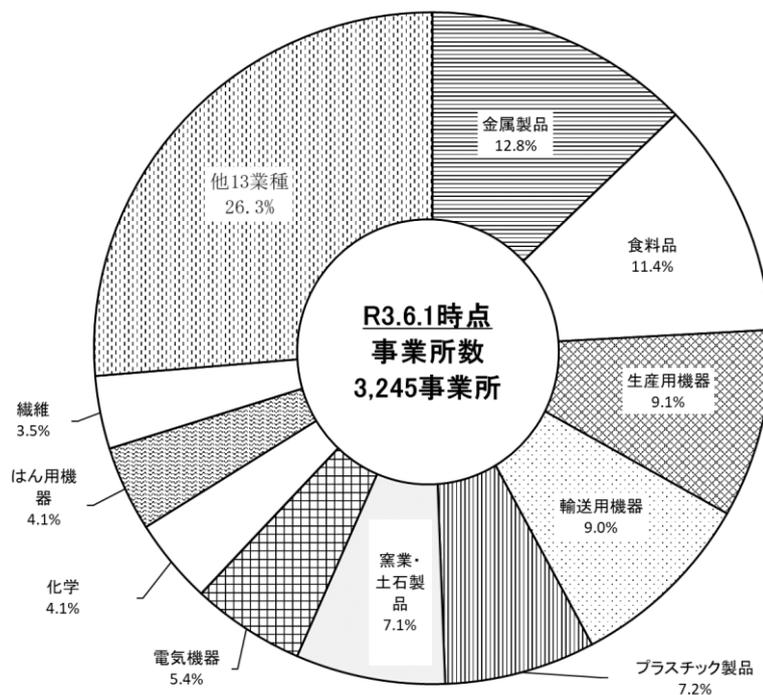


表7 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	R2.6.1時点	R3.6.1時点		【参考値】 対前年 比(%)
	実数	実数	割合 (%)	
合計	3,398	3,245	100.0	△4.5
09 食料品製造業	439	369	11.4	△15.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	74	79	2.4	6.8
11 繊維工業	124	114	3.5	△8.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	109	97	3.0	△11.0
13 家具・装備品製造業	65	67	2.1	3.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69	65	2.0	△5.8
15 印刷・同関連業	91	88	2.7	△3.3
16 化学工業	120	133	4.1	10.8
17 石油製品・石炭製品製造業	17	21	0.6	23.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	237	234	7.2	△1.3
19 ゴム製品製造業	59	52	1.6	△11.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	244	232	7.1	△4.9
22 鉄鋼業	99	104	3.2	5.1
23 非鉄金属製造業	55	55	1.7	0.0
24 金属製品製造業	436	414	12.8	△5.0
25 はん用機械器具製造業	141	133	4.1	△5.7
26 生産用機械器具製造業	308	294	9.1	△4.5
27 業務用機械器具製造業	53	47	1.4	△11.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	66	2.0	△15.4
29 電気機械器具製造業	184	176	5.4	△4.3
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0.2	0.0
31 輸送用機械器具製造業	288	292	9.0	1.4
32 その他の製造業	101	106	3.3	5.0

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模が最も多く、10～19人規模、30～99人規模、20～29人規模、100～299人規模、300人以上規模の順になっています。

図 20 事業所数の従業者規模別割合（従業者4人以上の事業所）

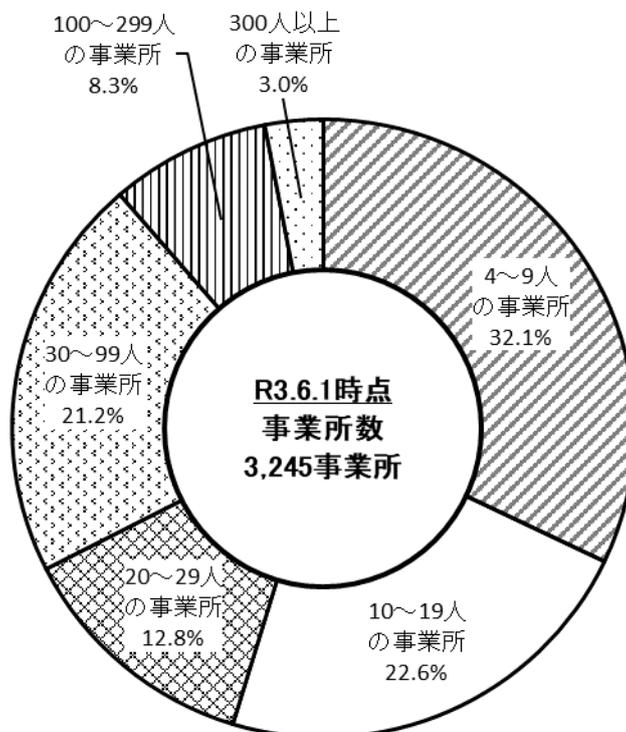


表 8 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区分	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数	実数	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	3,398	3,245	100.0	<u>△ 4.5</u>
4～9人の事業所	1,057	1,041	32.1	<u>△ 1.5</u>
10～19人の事業所	847	734	22.6	<u>△ 13.3</u>
20～29人の事業所	492	415	12.8	<u>△ 15.7</u>
30～99人の事業所	616	687	21.2	<u>11.5</u>
100～299人の事業所	284	270	8.3	<u>△ 4.9</u>
300人以上の事業所	102	98	3.0	<u>△ 3.9</u>

(2) 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、201,632人になりました。【参考値】対前年△6,062人。対前年比△2.9%

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順となり、この5業種で全体の54.3%を占めています。

図21 従業者数の産業中分類別割合（従業者4人以上の事業所）

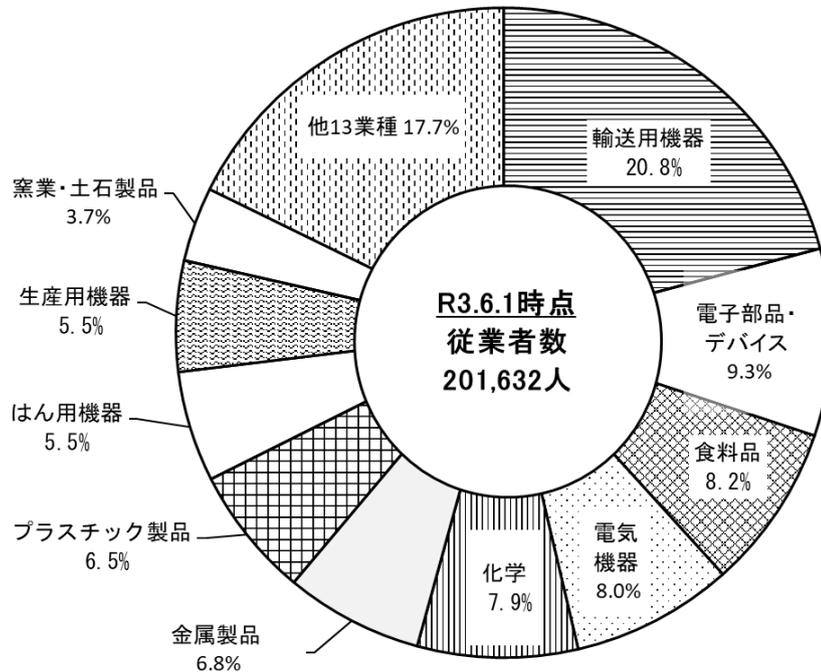


表9 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数 (人)	実数 (人)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比(%)
合計	207,694	201,632	100.0	△ 2.9
09 食料品製造業	17,557	16,577	8.2	△ 5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,888	1,844	0.9	△ 2.3
11 繊維工業	2,804	2,469	1.2	△ 11.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,755	1,652	0.8	△ 5.9
13 家具・装備品製造業	1,820	2,027	1.0	11.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,325	2,150	1.1	△ 7.5
15 印刷・同関連業	1,824	1,697	0.8	△ 7.0
16 化学工業	16,075	16,029	7.9	△ 0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1,662	1,788	0.9	7.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,733	13,046	6.5	△ 5.0
19 ゴム製品製造業	7,294	7,201	3.6	△ 1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	6,827	7,419	3.7	8.7
22 鉄鋼業	2,510	2,351	1.2	△ 6.3
23 非鉄金属製造業	4,192	4,970	2.5	18.6
24 金属製品製造業	14,522	13,724	6.8	△ 5.5
25 はん用機械器具製造業	11,078	11,150	5.5	0.6
26 生産用機械器具製造業	11,121	11,127	5.5	0.1
27 業務用機械器具製造業	4,746	4,276	2.1	△ 9.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,039	18,739	9.3	△ 1.6
29 電気機械器具製造業	18,045	16,171	8.0	△ 10.4
30 情報通信機械器具製造業	1,595	670	0.3	△ 58.0
31 輸送用機械器具製造業	42,742	41,899	20.8	△ 2.0
32 その他の製造業	2,540	2,656	1.3	4.6

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、10～19人規模、20～29人規模、4～9人規模の順となっています。

図 22 従業者数の従業者規模別割合（従業者4人以上の事業所）

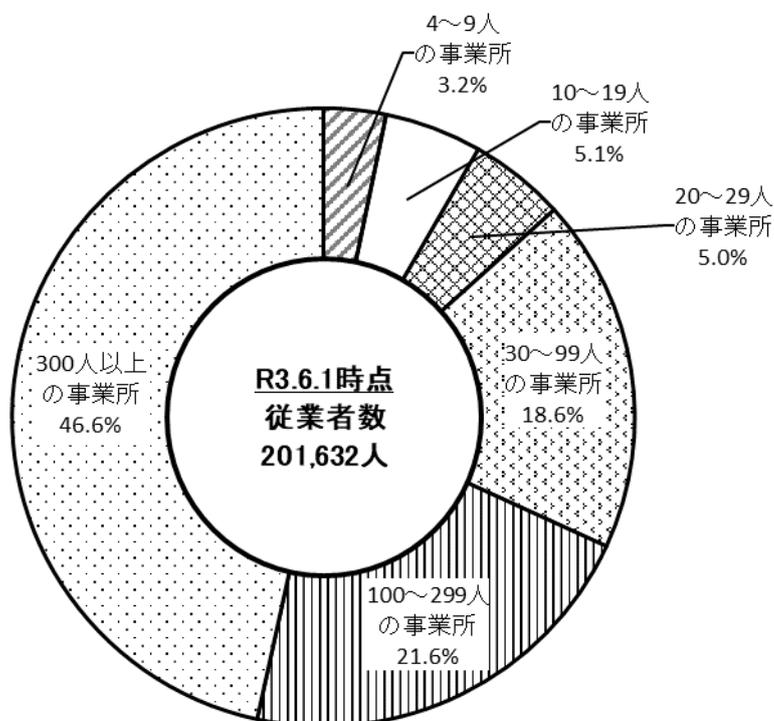


表 10 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数 (人)	実数 (人)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	207,694	201,632	100.0	<u>△ 2.9</u>
4～9人の事業所	6,693	6,516	3.2	<u>△ 2.6</u>
10～19人の事業所	11,571	10,205	5.1	<u>△ 11.8</u>
20～29人の事業所	12,115	10,070	5.0	<u>△ 16.9</u>
30～99人の事業所	33,405	37,426	18.6	<u>12.0</u>
100～299人の事業所	45,245	43,499	21.6	<u>△ 3.9</u>
300人以上の事業所	98,665	93,916	46.6	<u>△ 4.8</u>

(3) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、10兆4,919億円になりました。（【参考値】対前年△2,254億円、対前年比△2.1%）

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業の順となり、この5業種で全体の64.7%を占めています。

図23 製造品出荷額等の産業中分類別割合（従業者4人以上の事業所）

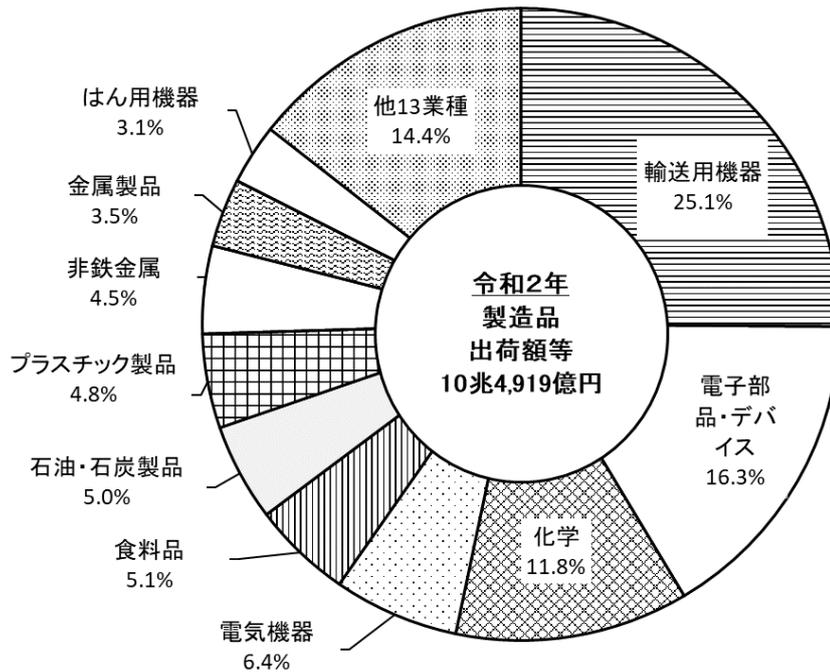


表11 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	令和元年	令和2年		
	実数 (億円)	実数 (億円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比(%)
合計	107,173	104,919	100.0	△ 2.1
09 食料品製造業	5,006	5,321	5.1	<u>6.3</u>
10 飲料・たばこ・飼料製造業	937	1,016	1.0	<u>8.4</u>
11 繊維工業	484	580	0.6	<u>19.8</u>
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	817	508	0.5	<u>△ 37.8</u>
13 家具・装備品製造業	409	467	0.4	<u>14.2</u>
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	918	864	0.8	<u>△ 5.9</u>
15 印刷・同関連業	329	329	0.3	<u>△ 0.1</u>
16 化学工業	12,879	12,432	11.8	<u>△ 3.5</u>
17 石油製品・石炭製品製造業	5,248	5,219	5.0	<u>△ 0.5</u>
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,247	5,052	4.8	<u>△ 3.7</u>
19 ゴム製品製造業	2,244	2,009	1.9	<u>△ 10.5</u>
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	<u>=</u>
21 窯業・土石製品製造業	2,747	2,487	2.4	<u>△ 9.5</u>
22 鉄鋼業	1,184	1,096	1.0	<u>△ 7.4</u>
23 非鉄金属製造業	4,189	4,715	4.5	<u>12.6</u>
24 金属製品製造業	4,082	3,668	3.5	<u>△ 10.2</u>
25 はん用機械器具製造業	3,639	3,240	3.1	<u>△ 11.0</u>
26 生産用機械器具製造業	3,229	2,889	2.8	<u>△ 10.5</u>
27 業務用機械器具製造業	1,864	1,645	1.6	<u>△ 11.8</u>
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,957	17,138	16.3	<u>14.6</u>
29 電気機械器具製造業	6,978	6,679	6.4	<u>△ 4.3</u>
30 情報通信機械器具製造業	1,434	263	0.3	<u>△ 81.7</u>
31 輸送用機械器具製造業	27,320	26,339	25.1	<u>△ 3.6</u>
32 その他の製造業	1,030	964	0.9	<u>△ 6.4</u>

図 24 三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（単位：百万円）

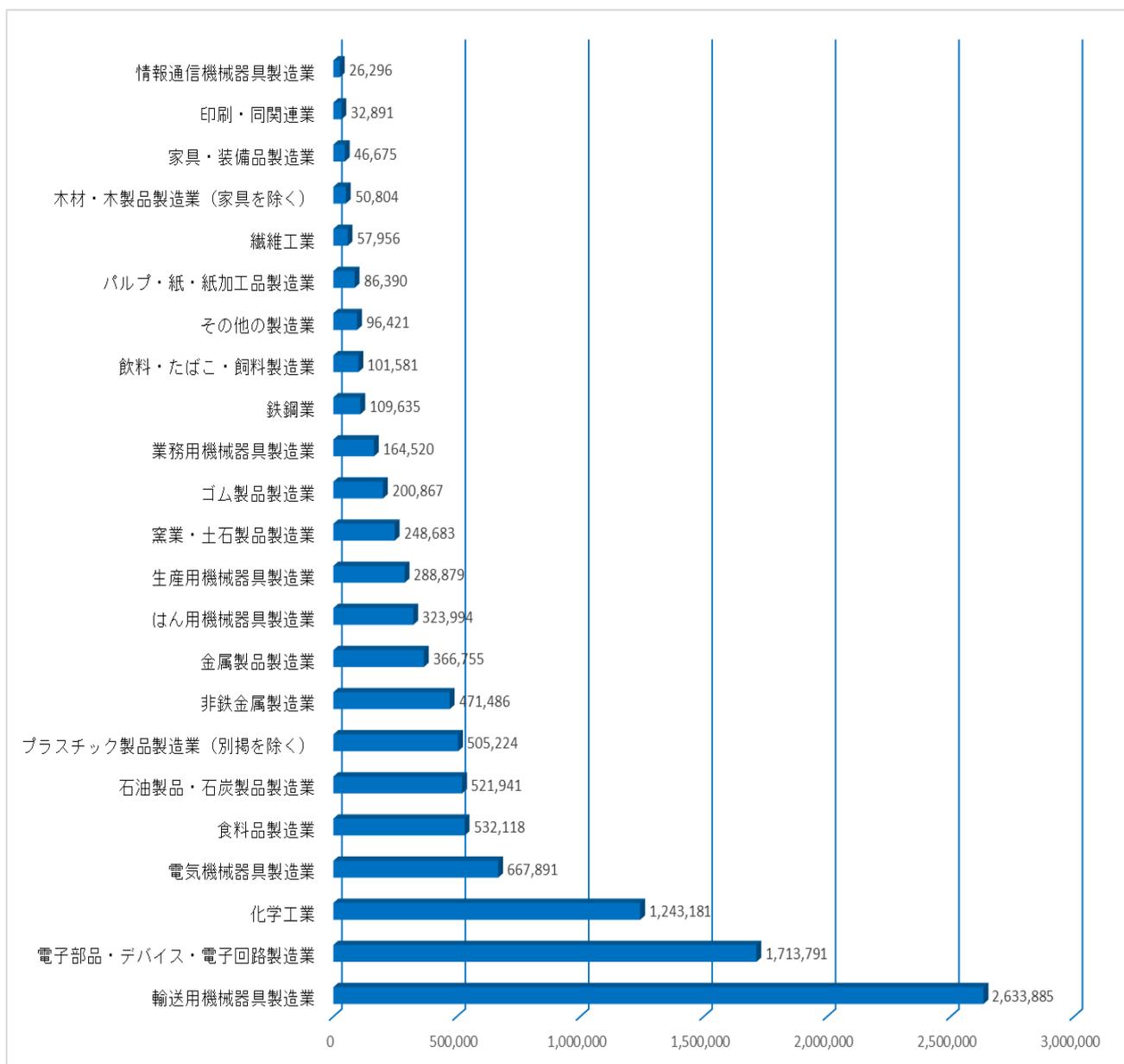
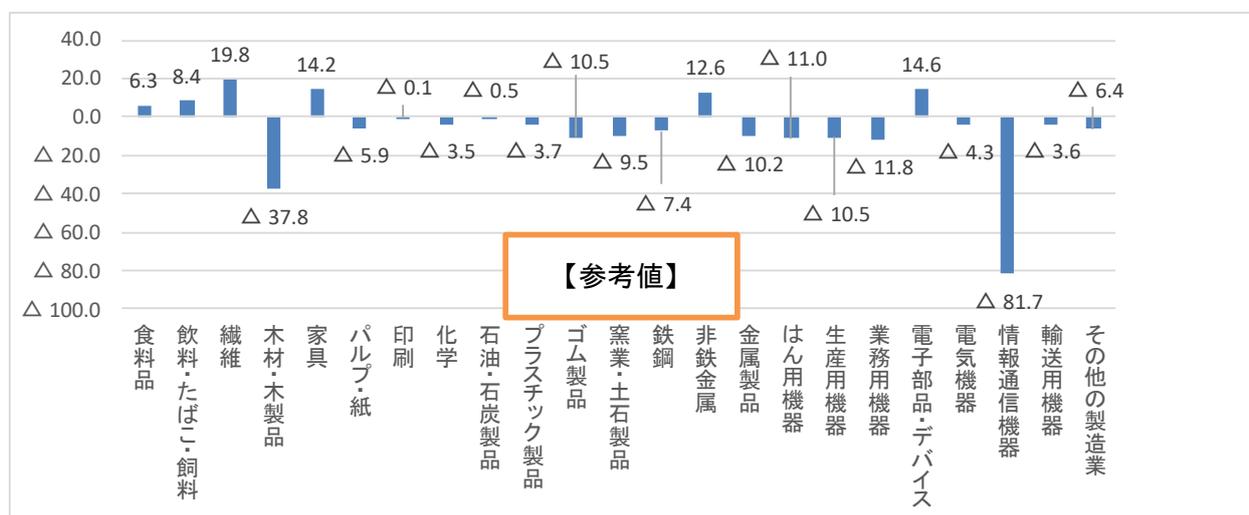


図 25 【参考値】 三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等の対前年比（従業者 4 人以上の事業所）（%）



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

図 26 製造品出荷額等の従業者規模別割合（従業者4人以上の事業所）

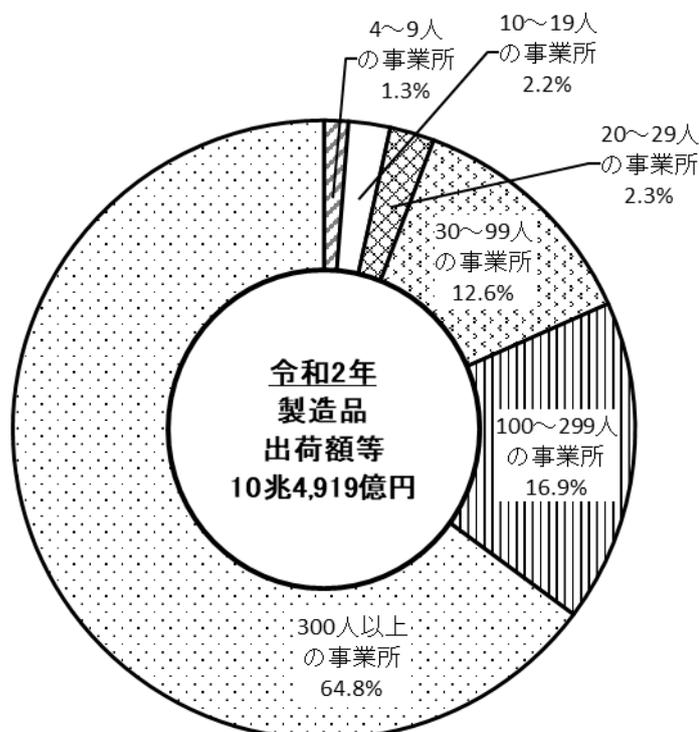


表 12 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区分	令和元年	令和2年		
	実数 (億円)	実数 (億円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	107,173	104,919	100.0	<u>△ 2.1</u>
4～9人の事業所	1,011	1,323	1.3	<u>30.9</u>
10～19人の事業所	2,348	2,273	2.2	<u>△ 3.2</u>
20～29人の事業所	3,384	2,425	2.3	<u>△ 28.3</u>
30～99人の事業所	11,568	13,205	12.6	<u>14.1</u>
100～299人の事業所	18,816	17,698	16.9	<u>△ 5.9</u>
300人以上の事業所	70,045	67,994	64.8	<u>△ 2.9</u>

(4) 付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額) (従業者 4 人以上の事業所)

付加価値額は、3 兆 1,785 億円になりました。(【参考値】対前年+1,885 億円。対前年比+6.3%)

① 産業別

産業別にみると電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、輸送用機械器具製造業、化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業の順となり、この 5 産業で全体の 62.1%を占めています。

図 27 付加価値額の産業中分類別割合 (従業者 4 人以上の事業所)

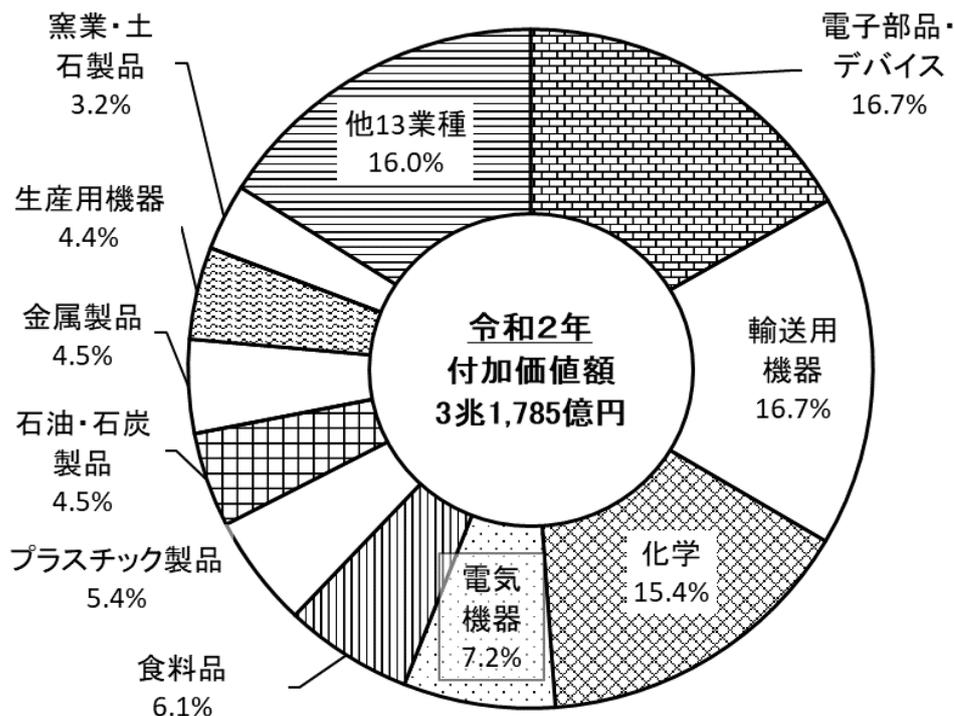


表 13 産業中分類別付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)

産業(中分類)	令和元年	令和2年		【参考値】 対前年 比 (%)
	実数 (億円)	実数 (億円)	割合 (%)	
合計	29,900	31,785	100.0	6.3
09 食料品製造業	1,862	1,928	6.1	3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	274	359	1.1	31.1
11 繊維工業	157	174	0.5	10.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	199	164	0.5	△17.6
13 家具・装備品製造業	153	132	0.4	△13.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	250	228	0.7	△8.7
15 印刷・同関連業	121	134	0.4	11.1
16 化学工業	4,512	4,883	15.4	8.2
17 石油製品・石炭製品製造業	456	1,434	4.5	214.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,684	1,701	5.4	1.0
19 ゴム製品製造業	817	829	2.6	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	1,205	1,008	3.2	△16.4
22 鉄鋼業	235	238	0.7	1.2
23 非鉄金属製造業	887	943	3.0	6.3
24 金属製品製造業	1,704	1,417	4.5	△16.8
25 はん用機械器具製造業	1,182	957	3.0	△19.0
26 生産用機械器具製造業	1,423	1,397	4.4	△1.8
27 業務用機械器具製造業	613	475	1.5	△22.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,310	5,324	16.7	60.8
29 電気機械器具製造業	2,043	2,278	7.2	11.5
30 情報通信機械器具製造業	730	140	0.4	△80.8
31 輸送用機械器具製造業	5,715	5,318	16.7	△6.9
32 その他の製造業	367	324	1.0	△11.6

図 28 三重県製造業の産業中分類別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（単位：百万円）

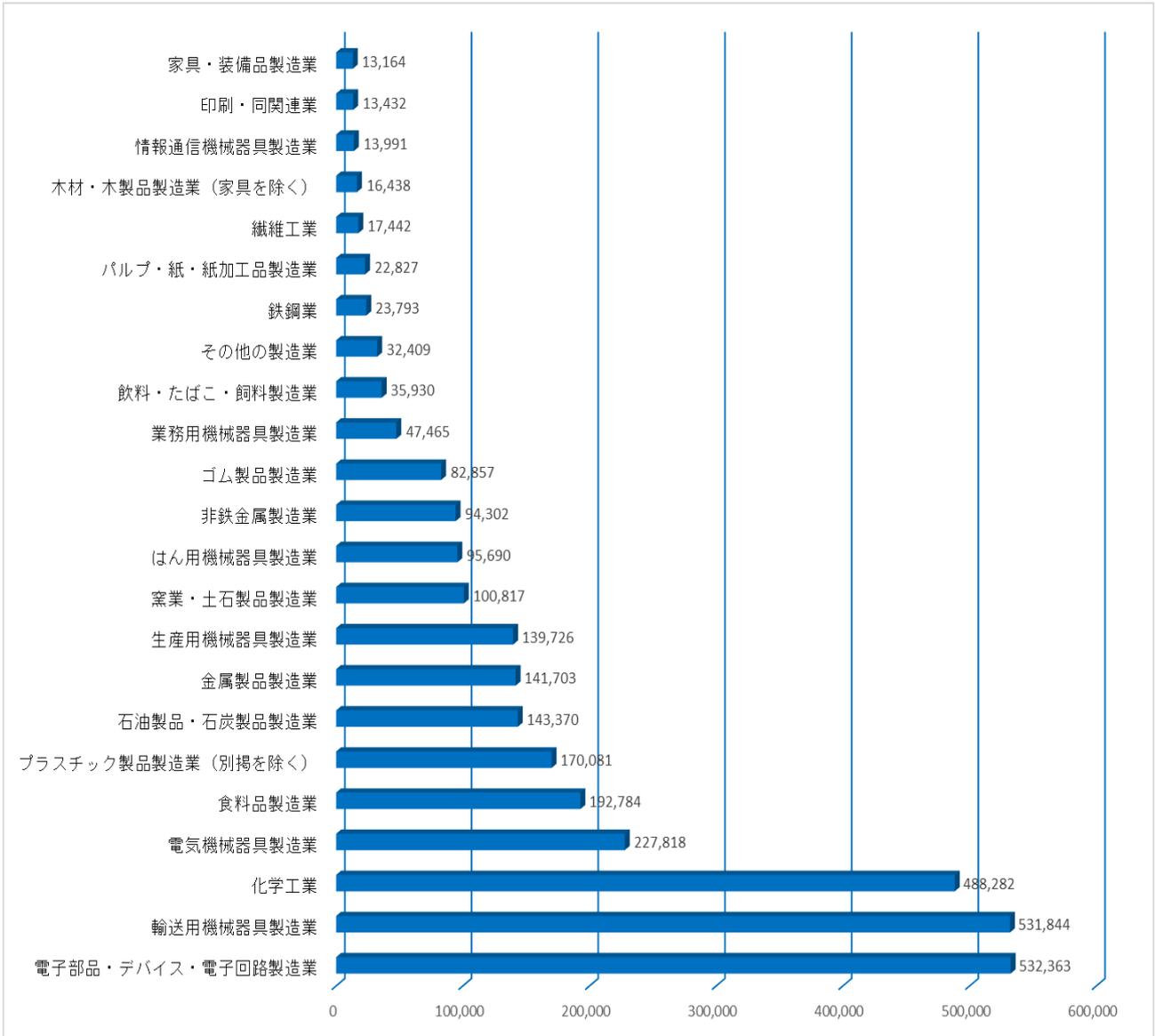
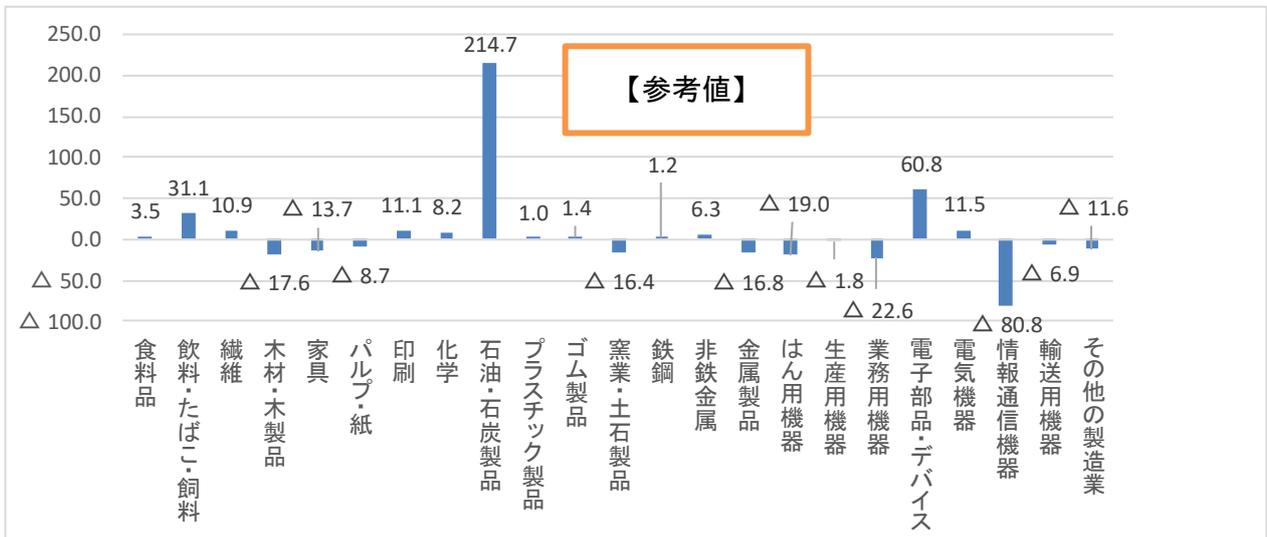


図 29 【参考値】 三重県製造業の産業中分類別付加価値額の対前年比（従業者 4 人以上の事業所）（%）



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、10～19人規模、20～29人規模、4～9人規模の順となっています。

図 30 付加価値額の従業者規模別割合（従業者4人以上の事業所）

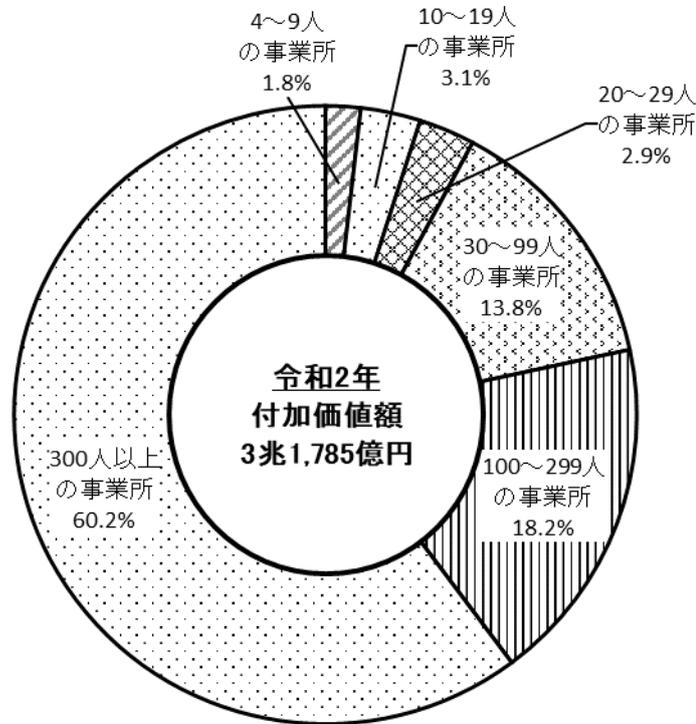


表 14 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分	令和元年	令和2年		
	実数 (億円)	実数 (億円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比(%)
合計	29,900	31,785	100.0	<u>6.3</u>
4～9人の事業所	468	578	1.8	<u>23.4</u>
10～19人の事業所	953	988	3.1	<u>3.7</u>
20～29人の事業所	1,303	927	2.9	<u>△28.9</u>
30～99人の事業所	3,723	4,377	13.8	<u>17.6</u>
100～299人の事業所	6,492	5,779	18.2	<u>△11.0</u>
300人以上の事業所	16,961	19,137	60.2	<u>12.8</u>

3 統計表

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の年次推移（従業者4人以上の事業所）

表記 年次	三重県						【参考】全国					
	事業所数			従業者数			事業所数			従業者数		
	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比
平成23年 (H24.2.1時点)	4,192	209	5.2	190,930	745	0.4	233,186	8,783	3.9	7,472,111	△ 191,736	△ 2.5
平成24年 (H24.12.31時点)	3,893	△ 299	△ 7.1	187,837	△ 3,093	△ 1.6	216,262	△ 16,924	△ 7.3	7,425,339	△ 46,772	△ 0.6
平成25年 (H25.12.31時点)	3,726	△ 167	△ 4.3	189,161	1,324	0.7	208,029	△ 8,233	△ 3.8	7,402,984	△ 22,355	△ 0.3
平成26年 (H26.12.31時点)	3,647	△ 79	△ 2.1	189,459	298	0.2	202,410	△ 5,619	△ 2.7	7,403,269	285	0.0
平成27年 (H28.6.1時点)	4,070	423	11.6	192,100	2,641	1.4	217,601	15,191	7.5	7,497,792	94,523	1.3
平成28年 (H29.6.1時点)	3,498	△ 572	△ 14.1	197,322	5,222	2.7	191,339	△ 26,262	△ 12.1	7,571,369	73,577	1.0
平成29年 (H30.6.1時点)	3,447	△ 51	△ 1.5	200,475	3,153	1.6	188,249	△ 3,090	△ 1.6	7,697,321	125,952	1.7
平成30年 (R元.6.1時点)	3,405	△ 42	△ 1.2	204,521	4,046	2.0	185,116	△ 3,133	△ 1.7	7,778,124	80,803	1.0
令和元年 (R2.6.1時点)	3,398	△ 7	△ 0.2	207,694	3,173	1.6	181,877	△ 3,239	△ 1.7	7,717,646	△ 60,478	△ 0.8
令和2年 (R3.6.1時点)	3,245	△ 153	△ 4.5	201,632	△ 6,062	△ 2.9	176,858	—	—	7,465,556	—	—

表記 年次	三重県						【参考】全国					
	製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は相付加価値額)			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は相付加価値額)		
	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比	実数	対前年 増減	対前 年比
	百万円		%	百万円		%	百万円		%	百万円		%
平成23年	9,415,721	△ 349,013	△ 3.6	2,544,576	△ 363,130	△ 12.5	284,968,753	△ 4,138,930	△ 1.4	91,554,445	887,235	1.0
平成24年	10,136,969	721,248	7.7	2,755,646	211,070	8.3	288,727,639	3,758,886	1.3	88,394,666	△ 3,159,779	△ 3.5
平成25年	10,409,249	272,280	2.7	2,959,959	204,313	7.4	292,092,130	3,364,491	1.2	90,148,885	1,754,219	2.0
平成26年	10,542,710	133,461	1.3	2,987,407	27,448	0.9	305,139,989	13,047,859	4.5	92,288,871	2,139,986	2.4
平成27年	10,898,556	355,846	3.4	2,938,698	△ 48,709	△ 1.6	313,128,563	7,988,574	2.6	98,028,029	5,739,158	6.2
平成28年	9,895,478	△ 1,003,078	△ 9.2	3,083,823	145,125	4.9	302,185,204	△ 10,943,359	△ 3.5	97,341,636	△ 686,393	△ 0.7
平成29年	10,503,438	607,960	6.1	3,407,734	323,911	10.5	319,035,840	16,850,636	5.6	103,408,282	6,066,646	6.2
平成30年	11,207,911	704,473	6.7	3,519,332	111,598	3.3	331,809,377	12,773,537	4.0	104,300,710	892,428	0.9
令和元年	10,717,256	△ 490,655	△ 4.4	2,990,049	△ 529,283	△ 15.0	322,533,418	△ 9,275,959	△ 2.8	100,234,752	△ 4,065,958	△ 3.9
令和2年	10,491,865	△ 225,391	△ 2.1	3,178,527	188,478	6.3	302,003,273	—	—	96,825,529	—	—

注1: 下線付き網掛けの年次は「活動調査」の数値、その他の年次は「工業統計」の数値。

注2: 事業所数及び従業者数は、()書きの日付時点の数値。製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの表記年次における1～12月の1年間の数値。

注3: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含みません。

注4: 令和2年の全ての項目については、個人経営の事業所を含まない集計値であり、令和元年の数値と単純比較ができないため、国値については増減数(額)・率を表示していません。県値については、「対前年増減数(額)」・「対前年比」を、「**赤字値**」として記載してあります(斜体文字の数値)。取り扱いについてはご留意願います。

(2) 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	令和元年 (R2.6.1時点)	令和2年 (R3.6.1時点)				令和元年 (R2.6.1時点)	令和2年 (R3.6.1時点)			
	実数	実数	割合	【参考値】 対前 年比	【参考値】 対前年 増減数	実数	実数	割合	【参考値】 対前 年比	【参考値】 対前年 増減数
合計	3,398	3,245	100.0	△ 4.5	△ 153	207,694	201,632	100.0	△ 2.9	△ 6,062
4～9人の事業所	1,057	1,041	32.1	△ 1.5	△ 16	6,693	6,516	3.2	△ 2.6	△ 177
10～19人の事業所	847	734	22.6	△ 13.3	△ 113	11,571	10,205	5.1	△ 11.8	△ 1,366
20～29人の事業所	492	415	12.8	△ 15.7	△ 77	12,115	10,070	5.0	△ 16.9	△ 2,045
30～99人の事業所	616	687	21.2	11.5	71	33,405	37,426	18.6	12.0	4,021
100～299人の事業所	284	270	8.3	△ 4.9	△ 14	45,245	43,499	21.6	△ 3.9	△ 1,746
300人以上の事業所	102	98	3.0	△ 3.9	△ 4	98,665	93,916	46.6	△ 4.8	△ 4,749

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額(従業者29人以下の事業所は租付加価値額)				
	令和元年	令和2年				令和元年	令和2年			
	実数	実数	割合	【参考値】 対前 年比	【参考値】 対前年 増減額	実数	実数	割合	【参考値】 対前 年比	【参考値】 対前年 増減額
合計	万円 1,071,725,557	万円 1,049,186,455	100.0	△ 2.1	△ 22,539,102	万円 299,004,914	万円 317,852,739	100.0	6.3	18,847,825
4～9人の事業所	10,112,140	13,234,727	1.3	30.9	3,122,587	4,680,524	5,777,362	1.8	23.4	1,096,838
10～19人の事業所	23,480,656	22,727,134	2.2	△ 3.2	△ 753,522	9,529,892	9,879,511	3.1	3.7	349,619
20～29人の事業所	33,836,630	24,254,777	2.3	△ 28.3	△ 9,581,853	13,031,507	9,265,407	2.9	△ 28.9	△ 3,766,100
30～99人の事業所	115,680,707	132,046,719	12.6	14.1	16,366,012	37,233,183	43,772,211	13.8	17.6	6,539,028
100～299人の事業所	188,164,278	176,979,367	16.9	△ 5.9	△ 11,184,911	64,923,229	57,789,179	18.2	△ 11.0	△ 7,134,050
300人以上の事業所	700,451,146	679,943,731	64.8	△ 2.9	△ 20,507,415	169,606,579	191,369,069	60.2	12.8	21,762,490

注1：令和2年は、「令和3年活動調査」の数値、令和元年は「2020年工業統計」の数値。

注2：令和2年の全ての項目については、個人経営の事業所を含まない集計値であり、令和元年の数値と単純比較できないため、「対前年比」・「対前年増減数(額)」は「参考値」として記載してあります(斜体文字の数値)。取り扱いについては、ご留意願います。

注3：事業所数及び従業者数は、()書きの日付時点の数値。製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの表記年次の1月～12月における1年間の数値。

(3) 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分	事業所数					従業者数				
	令和元年 (R2.6.1 時点)	令和2年 (R3.6.1時点)				令和元年 (R2.6.1 時点)	令和2年 (R3.6.1時点)			
産業(中分類)	実数	実数	割合	【参考 値】 対前 年比	【参考 値】 対前年 増減数	実数	実数	割合	【参考 値】 対前 年比	【参考 値】 対前年 増減数
			%	%		人	人	%	%	人
合計	3,398	3,245	100.0	△ 4.5	△ 153	207,694	201,632	100.0	△ 2.9	△ 6,062
09 食料品製造業	439	369	11.4	△ 15.9	△ 70	17,557	16,577	8.2	△ 5.6	△ 980
10 飲料・たばこ・飼料製造業	74	79	2.4	6.8	5	1,888	1,844	0.9	△ 2.3	△ 44
11 繊維工業	124	114	3.5	△ 8.1	△ 10	2,804	2,469	1.2	△ 11.9	△ 335
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	109	97	3.0	△ 11.0	△ 12	1,755	1,652	0.8	△ 5.9	△ 103
13 家具・装備品製造業	65	67	2.1	3.1	2	1,820	2,027	1.0	11.4	207
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69	65	2.0	△ 5.8	△ 4	2,325	2,150	1.1	△ 7.5	△ 175
15 印刷・同関連業	91	88	2.7	△ 3.3	△ 3	1,824	1,697	0.8	△ 7.0	△ 127
16 化学工業	120	133	4.1	10.8	13	16,075	16,029	7.9	△ 0.3	△ 46
17 石油製品・石炭製品製造業	17	21	0.6	23.5	4	1,662	1,788	0.9	7.6	126
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	237	234	7.2	△ 1.3	△ 3	13,733	13,046	6.5	△ 5.0	△ 687
19 ゴム製品製造業	59	52	1.6	△ 11.9	△ 7	7,294	7,201	3.6	△ 1.3	△ 93
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	244	232	7.1	△ 4.9	△ 12	6,827	7,419	3.7	8.7	592
22 鉄鋼業	99	104	3.2	5.1	5	2,510	2,351	1.2	△ 6.3	△ 159
23 非鉄金属製造業	55	55	1.7	0.0	0	4,192	4,970	2.5	18.6	778
24 金属製品製造業	436	414	12.8	△ 5.0	△ 22	14,522	13,724	6.8	△ 5.5	△ 798
25 はん用機械器具製造業	141	133	4.1	△ 5.7	△ 8	11,078	11,150	5.5	0.6	72
26 生産用機械器具製造業	308	294	9.1	△ 4.5	△ 14	11,121	11,127	5.5	0.1	6
27 業務用機械器具製造業	53	47	1.4	△ 11.3	△ 6	4,746	4,276	2.1	△ 9.9	△ 470
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	66	2.0	△ 15.4	△ 12	19,039	18,739	9.3	△ 1.6	△ 300
29 電気機械器具製造業	184	176	5.4	△ 4.3	△ 8	18,045	16,171	8.0	△ 10.4	△ 1,874
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0.2	0.0	0	1,595	670	0.3	△ 58.0	△ 925
31 輸送用機械器具製造業	288	292	9.0	1.4	4	42,742	41,899	20.8	△ 2.0	△ 843
32 その他の製造業	101	106	3.3	5.0	5	2,540	2,656	1.3	4.6	116

注1: 下線付きの令和2年は、「令和3年活動調査」の数値、令和元年は「工業統計」の数値。

- 2: 令和2年の全ての項目については、個人経営の事業所を含まない集計値であり、令和元年の数値と単純比較ができないため、「対前年比」・「対前年増減数(額)」は「参考値」として記載してあります(斜体文字の数値)。取り扱いについては、ご留意願います。
- 3: 事業所数及び従業者数は、()書きの日付時点の数値。製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの表記年次における1～12月の1年間の数値。

区分	製造品出荷額等					付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)				
	令和元年	令和2年				令和元年	令和2年			
表記年次 (時点)	実数	実数	割合	【参考値】 対前年 年比	【参考値】 対前年 増減額	実数	実数	割合	【参考値】 対前年 年比	【参考値】 対前年 増減額
産業(中分類)	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	万円
合計	1,071,725,557	1,049,186,455	100.0	△ 2.1	△ 22,539,102	299,004,914	317,852,739	100.0	6.3	18,847,825
09 食料品製造業	50,063,536	53,211,848	5.1	6.3	3,148,312	18,618,853	19,278,356	6.1	3.5	659,503
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,366,968	10,158,058	1.0	8.4	791,090	2,740,584	3,592,993	1.1	31.1	852,409
11 繊維工業	4,837,957	5,795,572	0.6	19.8	957,615	1,572,515	1,744,194	0.5	10.9	171,679
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8,171,554	5,080,360	0.5	△ 37.8	△ 3,091,194	1,994,034	1,643,750	0.5	△ 17.6	△ 350,284
13 家具・装備品製造業	4,088,774	4,667,508	0.4	14.2	578,734	1,526,107	1,316,438	0.4	△ 13.7	△ 209,669
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,184,406	8,639,001	0.8	△ 5.9	△ 545,405	2,501,219	2,282,660	0.7	△ 8.7	△ 218,559
15 印刷・同関連業	3,292,824	3,289,119	0.3	△ 0.1	△ 3,705	1,209,367	1,343,222	0.4	11.1	133,855
16 化学工業	128,792,149	124,318,136	11.8	△ 3.5	△ 4,474,013	45,119,956	48,828,190	15.4	8.2	3,708,234
17 石油製品・石炭製品製造業	52,479,179	52,194,129	5.0	△ 0.5	△ 285,050	4,556,278	14,337,025	4.5	214.7	9,780,747
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	52,474,475	50,522,361	4.8	△ 3.7	△ 1,952,114	16,844,823	17,008,072	5.4	1.0	163,249
19 ゴム製品製造業	22,439,756	20,086,704	1.9	△ 10.5	△ 2,353,052	8,172,550	8,285,660	2.6	1.4	113,110
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	27,474,852	24,868,324	2.4	△ 9.5	△ 2,606,528	12,054,429	10,081,692	3.2	△ 16.4	△ 1,972,737
22 鉄鋼業	11,840,938	10,963,526	1.0	△ 7.4	△ 877,412	2,351,556	2,379,311	0.7	1.2	27,755
23 非鉄金属製造業	41,887,284	47,148,584	4.5	12.6	5,261,300	8,874,171	9,430,239	3.0	6.3	556,068
24 金属製品製造業	40,821,784	36,675,548	3.5	△ 10.2	△ 4,146,236	17,037,725	14,170,347	4.5	△ 16.8	△ 2,867,378
25 はん用機械器具製造業	36,391,872	32,399,435	3.1	△ 11.0	△ 3,992,437	11,819,408	9,568,999	3.0	△ 19.0	△ 2,250,409
26 生産用機械器具製造業	32,293,306	28,887,854	2.8	△ 10.5	△ 3,405,452	14,233,717	13,972,551	4.4	△ 1.8	△ 261,166
27 業務用機械器具製造業	18,644,500	16,451,974	1.6	△ 11.8	△ 2,192,526	6,128,883	4,746,536	1.5	△ 22.6	△ 1,382,347
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	149,569,271	171,379,122	16.3	14.6	21,809,851	33,102,505	53,236,285	16.7	60.8	20,133,780
29 電気機械器具製造業	69,776,805	66,789,105	6.4	△ 4.3	△ 2,987,700	20,426,259	22,781,826	7.2	11.5	2,355,567
30 情報通信機械器具製造業	14,336,045	2,629,604	0.3	△ 81.7	△ 11,706,441	7,304,868	1,399,142	0.4	△ 80.8	△ 5,905,726
31 輸送用機械器具製造業	273,195,963	263,388,486	25.1	△ 3.6	△ 9,807,477	57,147,995	53,184,365	16.7	△ 6.9	△ 3,963,630
32 その他の製造業	10,301,359	9,642,097	0.9	△ 6.4	△ 659,262	3,667,112	3,240,886	1.0	△ 11.6	△ 426,226

用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（雇用期間が1か月未満、日々雇用）は従業者に含めません。

(3) 事業所の産業分類

調査対象期間（表記年次1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類しています。なお、本書「製造業概要」においては、中分類に基づき分類しています。

(4) 集計項目

①事業所数

②従業者数（上記(2)従業者参照）

③製造品出荷額等

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
＋ 製造業以外の収入額

※「製造品出荷額等」と「売上（収入）金額」は同一の概念ですが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いています。

④付加価値額（従業者30人以上の事業所）

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1) ＋ 推計消費税額(*2))
－ 原材料使用額等(*3) － 減価償却額

⑤粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）

＝製造品出荷額等 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)
＋ 推計消費税額(*2)) － 原材料使用額等(*3)

*1:平成 29 年工業統計から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2:推計消費税額は平成 13 年工業統計から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

*3:原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額
+ 委託生産費 + 製造等に関連する外注費
+ 転売した商品の仕入額

*4:在庫増減額 = (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

(参考)

速報結果と「製造業概要」の従業者数の定義の違いは以下のとおりです。

【速報結果の従業者数】

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数 (別経営の事業所へ出向または派遣している人 (送出者) も含まれる) - 別経営の事業支所からきて働いている人 (出向・派遣受入者)

【産業別集計 (製造業概要) の従業者数】

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数 - 個人業主及び個人業主の家族で無給の人 - 臨時雇用者 (有期雇用者 (1 か月未満、日々雇用)) - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送出者) + 別経営の事業所からきて働いている人 (出向・派遣受入者)

※平成 28 年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑤については、当該調査分を含みません。

令和 3 年活動調査においては①から⑤の全てにおいて個人経営事業所分を含みません。

参考

2020年（令和2年）の主な出来事

- 【1月】 政府が新型コロナウイルス感染症対策本部設置を閣議決定
- 【2月】 横浜港に寄港したクルーズ船内で新型コロナウイルス感染症陽性者確認
各地のテーマパーク臨時休園
文部科学省が全国の学校に一斉臨時休業要請
- 【3月】 東京オリンピック・パラリンピック開催延期決定
- 【4月】 緊急事態宣言で東京都等が緊急事態措置区域に
区域を全都道府県に変更
緊急経済対策を閣議決定し国民に一律10万円給付
- 【5月】 緊急事態解除宣言
- 【6月】 都道府県をまたぐ移動の緩和
プロ野球、3カ月遅れで開幕
- 【7月】 GoToトラベル 東京除外で開始
- 【9月】 菅内閣発足
- 【11月】 大都市で飲食店等へ時短・休業要請
- 【12月】 GoToトラベル 全国一斉に一時停止
イギリスで変異株検出

2021年（令和3年）の主な出来事

- 【1月】 2度目の緊急事態宣言で1都3県が緊急事態措置区域に
- 【2月】 医療従事者へコロナワクチン接種始まる
- 【3月】 緊急事態終了
- 【4月】 3度目の緊急事態宣言で東京都、大阪府等が緊急事態措置区域に
- 【5月】 10都道府県が緊急事態措置区域に
- 【6月】 緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更

参考資料：新聞各紙、政府コロナ対策本部資料

三 重 の 工 業

—令和3年経済センサス活動調査（製造業）結果概要—

（令和3年6月1日現在）

編集・発行 三重県戦略企画部統計課

〒514-0004 津市栄町1丁目954

栄町庁舎2階

電 話 (059) 224-2052

ファクシミリ (059) 224-2046

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

E-mail: tokei@pref.mie.lg.jp